

廣運機械工程股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國111及110年第2季

地址：新北市瑞芳區頂坪路瑞芳工業區69號1樓

電話：(02)2786-3797

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~10		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	11		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~16		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	16~17		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	17~18		五
(六) 重要會計項目之說明	18~65		六~三七
(七) 關係人交易	66~69		三八
(八) 質抵押之資產	69~70		三九
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	70~74		四十
(十) 重大之期後事項	74		四一
(十一) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	74~76		四二
(十二) 附註揭露事項	76~77		四三
1. 重大交易事項相關資訊			
2. 轉投資事業相關資訊			
3. 大陸投資資訊			
4. 主要股東資訊			
(十三) 部門資訊	78~80		四四

會計師核閱報告

廣運機械工程股份有限公司 公鑒：

前 言

廣運機械工程股份有限公司及其子公司（廣運集團）民國 111 年及 110 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十三所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 111 年及 110 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）1,155,518 仟元及 423,936 仟元，分別占合併資產總額之 9.95% 及 4.13%；負債總額分別為 132,928 仟元及 59,765 仟元，分別占合併負債總額之 1.87% 及 1.14%；其民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為

利益 14,129 仟元、損失 6,703 仟元、利益 12,287 仟元及損失 16,346 仟元，分別占合併綜合損益總額之 12.33%、3.40%、5.34% 及 4.53%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達廣運集團民國 111 年及 110 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 李 麗 鳳



李麗鳳

會計師 翁 博 仁



翁博仁

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

中 華 民 國 111 年 8 月 10 日

民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱) (未經查核)

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘（虧損）為元

代 碼	111年4月1日至6月30日		110年4月1日至6月30日 (重編後)		111年1月1日至6月30日		110年1月1日至6月30日 (重編後)	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
營業收入								
4100 銷貨收入 (附註二七)	\$ 1,350,986	100	\$ 1,032,896	100	\$ 2,538,550	100	\$ 2,085,818	100
營業成本								
5110 銷貨成本 (附註十一)	(1,119,261)	(83)	(1,043,954)	(101)	(2,077,940)	(82)	(2,053,689)	(98)
5950 營業毛利 (損)	231,725	17	(11,058)	(1)	460,610	18	32,129	2
營業費用 (附註二八及三六)								
6100 推銷費用	(25,603)	(2)	(39,635)	(4)	(63,095)	(2)	(72,233)	(4)
6200 管理費用	(119,117)	(9)	(161,009)	(16)	(269,940)	(11)	(290,564)	(14)
6300 研究發展費用	(59,542)	(4)	(54,784)	(5)	(101,869)	(4)	(83,119)	(4)
6450 預期信用減損回升利益	30,879	2	12,274	1	462	-	11,459	1
6000 營業費用合計	(173,383)	(13)	(243,154)	(24)	(434,442)	(17)	(434,457)	(21)
6900 營業淨利 (損)	58,342	4	(254,212)	(25)	26,168	1	(402,328)	(19)
營業外收入及支出 (附註二八)								
7100 利息收入	1,668	-	3,254	-	5,520	-	6,480	-
7010 其他收入	47,576	4	40,760	4	72,443	3	65,395	3
7020 其他利益及損失	(72)	-	(938)	-	112,181	5	(4,684)	-
7050 財務成本	(9,098)	(1)	(16,320)	(1)	(18,151)	(1)	(32,095)	(1)
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資 損益之份額	5,295	1	629	-	8,600	-	558	-
7000 營業外收入及支出合計	45,369	4	27,385	3	180,593	7	35,654	2
7900 稅前淨利 (損)	103,711	8	(226,827)	(22)	206,761	8	(366,674)	(17)
7950 所得稅利益 (費用) (附註二九)	20,999	1	3,097	-	(20,878)	(1)	(14,636)	(1)
8200 本期淨利 (損)	124,710	9	(223,730)	(22)	185,883	7	(381,310)	(18)
其他綜合損益								
不重分類至損益之項目：								
8316 透過其他綜合損益按公允價值 衡量之權益工具投資未實現 評價損益	(459)	-	-	-	(459)	-	-	-
8360 後續可能重分類至損益之項目：								
8361 國外營運機構財務報表換算之 兌換差額 (附註二六)	(9,902)	(1)	27,858	3	47,038	2	21,405	1
8399 與可能重分類之項目相關之所 得稅 (附註二九)	222	-	(1,143)	-	(2,419)	-	(862)	-
8300 其他綜合損益 (稅後淨額) 合計	(10,139)	(1)	26,715	3	44,160	2	20,543	1
8500 本期綜合損益總額	\$ 114,571	8	\$ 197,015	(19)	\$ 230,043	9	\$ 360,767	(17)
淨利 (損) 歸屬於：								
8610 本公司業主	\$ 156,436	11	\$ 86,252	(9)	\$ 278,734	11	\$ 160,526	(8)
8620 非控制權益	(31,726)	(2)	(137,478)	(13)	(92,851)	(4)	(220,784)	(10)
8600	\$ 124,710	9	\$ 223,730	(22)	\$ 185,883	7	\$ 381,310	(18)
綜合損益總額歸屬於：								
8710 本公司業主	\$ 150,391	11	\$ 83,323	(8)	\$ 300,437	12	\$ 163,335	(8)
8720 非控制權益	(35,820)	(3)	(113,692)	(11)	(70,394)	(3)	(197,432)	(9)
8700	\$ 114,571	8	\$ 197,015	(19)	\$ 230,043	9	\$ 360,767	(17)
每股盈餘 (虧損) (附註三十)								
9710 基 本	\$ 0.63		\$ 0.35		\$ 1.13		\$ 0.65	
9810 稀 釋	\$ 0.63		\$ 0.35		\$ 1.13		\$ 0.65	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 111 年 8 月 10 日核閱報告)

董事長：謝清福

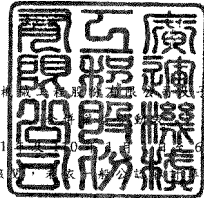


經理人：謝清福



會計主管：賴欽溢





廣運棧有限公司

民國 111 年 8 月 30 日
(僅 經 核 則 查 核)

單位：新台幣仟元

代 碼	歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益	其 他 權 益 項 目										非 控 制 權 益	權 益 總 額
		股 數 (仟 股)	普 通 股 股 本	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兒 換 差 額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 評 價 損 益	庫 藏 股 票	總 計		
A1	110年1月1日餘額	249,011	\$ 2,490,112	\$ 903,455	\$ 134,786	\$ 328,572	\$ 419,348	(\$ 264,268)	(\$ 14,649)	\$ -	\$ 3,997,356	\$ 1,304,763	\$ 5,302,119
A3	追溯適用及追溯重編之影響數	-	-	-	-	-	116	-	-	-	116	294	410
A5	110年1月1日重編後餘額	249,011	2,490,112	903,455	134,786	328,572	419,464	(264,268)	(14,649)	-	3,997,472	1,305,057	5,302,529
	其他資本公積變動：												
M5	實際取得或處分子公司部分權益	-	-	1,144	-	-	-	-	-	-	1,144	(1,144)	-
M7	對子公司所有權權益變動	-	-	3,179	-	-	-	-	-	-	3,179	(3,179)	-
D1	110年1月1日至至6月30日淨損	-	-	-	-	-	(160,526)	-	-	-	(160,526)	(220,784)	(381,310)
D3	110年1月1日至至6月30日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(2,809)	-	-	(2,809)	23,352	20,543
D5	110年1月1日至至6月30日綜合損益總額	-	-	-	-	-	(160,526)	(2,809)	-	-	(163,335)	(197,432)	(360,767)
L1	購入庫藏股票	-	-	-	-	-	-	-	-	(49,596)	(49,596)	-	(49,596)
O1	非控制權益變動數(附註三四)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	150,767	150,767
Z1	110年6月30日餘額	249,011	\$ 2,490,112	\$ 907,778	\$ 134,786	\$ 328,572	\$ 258,938	(\$ 267,077)	(\$ 14,649)	(\$ 49,596)	\$ 3,788,864	\$ 1,254,069	\$ 5,042,933
A1	111年1月1日餘額	249,011	\$ 2,490,112	\$ 604,226	\$ 134,786	\$ 328,572	\$ 144,392	(\$ 256,306)	(\$ 6,966)	(\$ 49,596)	\$ 3,389,220	\$ 1,361,344	\$ 4,750,564
A3	追溯適用及追溯重編之影響數	-	-	-	-	-	(4,373)	-	-	-	(4,373)	(14,106)	(18,479)
A5	111年1月1日重編後餘額	249,011	2,490,112	604,226	134,786	328,572	140,019	(256,306)	(6,966)	(49,596)	3,384,847	1,347,238	4,732,085
	110年度盈餘指撥及分配：												
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	(9,455)	9,455	-	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	(395,218)	-	-	-	-	-	-	(395,218)	-	(395,218)
	其他資本公積變動：												
M5	實際取得或處分子公司部分權益	-	-	1,242	-	-	-	68	1	-	1,311	(1,311)	-
M7	對子公司所有權權益變動	-	-	1,304	-	-	-	-	-	-	1,304	(1,304)	-
C7	採用權益法認列關聯企業變動數	-	-	-	-	-	(247)	-	-	-	(247)	-	(247)
Q1	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	-	-	-	-	-	(810)	-	810	-	-	-	-
D1	111年1月1日至至6月30日淨利	-	-	-	-	-	278,734	-	-	-	278,734	(92,851)	185,883
D3	111年1月1日至至6月30日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	22,118	(415)	-	21,703	22,457	44,160
D5	111年1月1日至至6月30日綜合損益總額	-	-	-	-	-	278,734	22,118	(415)	-	300,437	(70,394)	230,043
L1	購入庫藏股	-	-	-	-	-	-	-	-	(48,037)	(48,037)	-	(48,037)
O1	非控制權益變動數(附註三四)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,547	1,547
Z1	111年至6月30日餘額	249,011	\$ 2,490,112	\$ 211,554	\$ 134,786	\$ 319,117	\$ 427,151	(\$ 234,120)	(\$ 6,570)	(\$ 97,633)	\$ 3,244,397	\$ 1,275,776	\$ 4,520,173

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請 參 閱 財 務 報 告 中 之 會 計 師 事 務 所 民 國 111 年 8 月 10 日 核 閱 報 告)

董事長：謝清福



經理人：謝清福



會計主管：賴欽滋



廣運機械工業股份有限公司及子公司

合 併 報 表

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日 (重編後)
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利(損)	\$ 206,761	(\$ 366,674)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	160,097	198,291
A20200	攤銷費用	3,577	4,045
A20300	預期信用減損迴轉利益	(462)	(11,459)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之損益	17,847	(3,404)
A20900	財務成本	18,151	32,095
A21200	利息收入	(5,520)	(6,480)
A21300	股利收入	(131)	(127)
A22300	採用權益法認列之關聯企業及 合資利益之份額	(8,600)	(558)
A23000	處分使用權資產利益	(37,509)	-
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(18,835)	(5,386)
A22700	處分投資性不動產利益	(31,451)	-
A22900	租賃修改利益	(86)	(5)
A23800	非金融資產減損迴轉利益	(9,656)	(48,687)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31125	合約資產	(178,864)	65,343
A31130	應收票據	(22,627)	31,570
A31150	應收帳款	62,777	(11,961)
A31160	應收帳款—關係人	(46,133)	(935)
A31180	其他應收款	492	(830)
A31190	其他應收款—關係人	1,519	-
A31200	存 貨	7,693	213,428
A31230	預付款項	(1,279)	(47,757)
A31240	其他流動資產	28,020	6,408
A31990	其他非流動資產	9,383	(9,973)
A32125	合約負債	186,259	124,139

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日 (重編後)
A32130	應付票據	(\$ 11,180)	(\$ 137,522)
A32150	應付帳款	348,798	3,437
A32160	應付帳款－關係人	(34,521)	12,690
A32180	其他應付款項	(2,740)	(86,047)
A32190	其他應付款－關係人	5,032	2,181
A32200	負債準備	7,688	(9,187)
A32230	其他流動負債	6,228	36,754
A32240	淨確定福利負債	(544)	(823)
A32990	遞延收入	<u>246,995</u>	<u>155,991</u>
A33000	營運產生之現金	907,179	138,557
A33100	收取之利息	5,614	7,256
A33300	支付之利息	(18,319)	(32,067)
A33500	支付之所得稅	(<u>13,994</u>)	(<u>9,217</u>)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>880,480</u>	<u>104,529</u>
	投資活動之現金流量		
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	43,193	243,685
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	(459)	-
B00100	取得指定為透過損益按公允價值衡 量之金融資產	(691,462)	(554,148)
B00200	處分指定為透過損益按公允價值衡 量之金融資產	504,528	812,457
B01800	取得採用權益法之長期股權投資	(4,306)	-
B02300	處分子公司之淨現金流出	-	(4,024)
B02700	購置不動產、廠房及設備	(330,215)	(593,497)
B09900	應付設備款	-	(287,013)
B02600	處分使用權資產價款	41,312	-
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	27,454	22,783
B05500	處分投資性不動產價款	51,374	-
B03800	存出保證金減少	16,138	52,632
B04300	其他應收款－關係人增加	-	(42,590)
B05900	其他應收款－關係人減少	6,508	-
B04500	購置無形資產	(924)	(1,684)
B05350	取得使用權資產	(1,093)	(1,062)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日 (重編後)
B07100	預付設備款增加	(\$ 89,807)	(\$ 19,020)
B07600	收取之股利	131	127
BBBB	投資活動之淨現金流出	(427,628)	(371,354)
	籌資活動之現金流量		
C00200	短期借款減少	(10,936)	(339,616)
C00500	應付短期票券增加	-	29,981
C01600	舉借長期借款	403,630	226,824
C01700	償還長期借款	(221,308)	(84,749)
C03000	存入保證金增加	1,921	581,835
C04020	租賃本金償還	(9,704)	(13,218)
C04900	買回庫藏股票	(48,037)	(49,596)
C05800	非控制權益變動	1,547	150,767
CCCC	籌資活動之淨現金流入	117,113	502,228
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(6,730)	(742)
EEEE	現金及約當現金淨增加	563,235	234,661
E00100	期初現金及約當現金餘額	1,320,252	1,207,173
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 1,883,487	\$ 1,441,834

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 111 年 8 月 10 日核閱報告)

董事長：謝清福



經理人：謝清福



會計主管：賴欽溢



廣運機械工程股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

廣運機械工程股份有限公司(以下稱「本公司」)設立於 65 年 7 月，以經營工業機械及鋼鐵角架設計加工製造及買賣業務、有關機械五金事務機械電機器材之進出口貿易業務、聯製生產線及應用機器人之生產線、彈性製造系統、自動輸送機、自動堆線機板、自動倉儲設備、無人搬運車、機械手臂之加工製造及買賣電腦及光電通訊等產品及其相關零組件之製造、加工及買賣，前項國內、外廠商產品之代理製造及買賣與報價投標之業務。

本公司股票自 91 年 1 月 23 日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 111 年 8 月 5 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

IAS 16 之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」

合併公司自 110 年 1 月 1 日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備適用本項修正。該修正規定，為使不動產、廠房及設備達到能符合管理階層預期運作方式之必要地點及狀態而產出之項目之銷售價款，不宜作為該資產之成本減

項。前述產出項目應按 IAS 2「存貨」衡量，並按所適用之準則將銷售價款及成本認列於損益。相關會計政策請參閱附註四。

適用 IAS 16 之修正時，合併公司追溯重編比較期間資訊，累積影響數認列於 110 年 1 月 1 日保留盈餘。

修正後之 IAS 16 下應有之單行項目及餘額調整改按修正前之 IAS 16 處理之影響數如下：

首次適用該修正時，對 110 年之影響預計如下：

資產、負債及權益項目之 110 年影響

	<u>帳 面 金 額</u>	<u>首 次 適 用 之 調 整</u>	<u>調 整 後 帳 面 金 額</u>
<u>110 年 12 月 31 日</u>			
不動產、廠房及設備	\$ 2,568,926	(\$ 18,479)	\$ 2,550,447
資產影響	<u>\$ 2,568,926</u>	<u>(\$ 18,479)</u>	<u>\$ 2,550,447</u>
保留盈餘	\$ 144,392	(\$ 4,373)	\$ 140,019
非控制權益	<u>1,361,344</u>	<u>(14,106)</u>	<u>1,347,238</u>
權益影響	<u>\$ 1,505,736</u>	<u>(\$ 18,479)</u>	<u>\$ 1,487,257</u>
<u>110 年 6 月 30 日</u>			
存 貨	\$ 1,597,924	\$ 16,377	\$ 1,614,301
不動產、廠房及設備	<u>3,526,680</u>	<u>(19,830)</u>	<u>3,506,850</u>
資產影響	<u>\$ 5,124,604</u>	<u>(\$ 3,453)</u>	<u>\$ 5,121,151</u>
保留盈餘	\$ 259,771	(\$ 833)	\$ 258,938
非控制權益	<u>1,256,689</u>	<u>(2,620)</u>	<u>1,254,069</u>
權益影響	<u>\$ 1,516,460</u>	<u>(\$ 3,453)</u>	<u>\$ 1,513,007</u>
<u>110 年 1 月 1 日</u>			
存 貨	\$ 1,784,535	\$ 5,963	\$ 1,790,498
不動產、廠房及設備	<u>3,308,834</u>	<u>(5,553)</u>	<u>3,303,281</u>
資產影響	<u>\$ 5,093,369</u>	<u>\$ 410</u>	<u>\$ 5,093,779</u>
保留盈餘	\$ 419,348	\$ 116	\$ 419,464
非控制權益	<u>1,304,763</u>	<u>294</u>	<u>1,305,057</u>
權益影響	<u>\$ 1,724,111</u>	<u>\$ 410</u>	<u>\$ 1,724,521</u>

綜合損益項目之 110 年影響

	帳面金額	首次適用調整	調整後帳面金額
<u>110年1月1日至6月30日</u>			
營業收入	\$ 2,084,895	\$ 923	\$ 2,085,818
營業成本	(2,048,903)	(4,786)	(2,053,689)
營業費用	(434,457)	-	(434,457)
營業外收入及支出	35,654	-	35,654
所得稅費用	(14,636)	-	(14,636)
本年度淨損影響	(377,447)	(3,863)	(381,310)
其他綜合損益	20,543	-	20,543
本年度綜合損益總額影響	<u>(\$ 356,904)</u>	<u>(\$ 3,863)</u>	<u>(\$ 360,767)</u>
淨損影響歸屬於：			
本公司業主	(\$ 159,577)	(\$ 949)	(\$ 160,526)
非控制權益	(217,870)	(2,914)	(220,784)
	<u>(\$ 377,447)</u>	<u>(\$ 3,863)</u>	<u>(\$ 381,310)</u>
綜合損益總額影響歸屬於：			
本公司業主	(\$ 162,386)	(\$ 949)	(\$ 163,335)
非控制權益	(194,518)	(2,914)	(197,432)
	<u>(\$ 356,904)</u>	<u>(\$ 3,863)</u>	<u>(\$ 360,767)</u>

110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日現金流量項目之影響

	帳面金額	首次適用調整	調整後帳面金額
營業活動淨現金流入	\$ 118,806	(\$ 3,863)	\$ 114,943
投資活動淨現金流出	(385,631)	3,863	(381,768)
籌資活動淨現金流入	502,228	-	502,228
匯率變動對現金及約當現金之影響	(742)	-	(742)
現金及約當現金淨增加	<u>\$ 234,661</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 234,661</u>

(二) 112 年適用之金管會認可之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IAS 1 之修正「會計政策之揭露」	2023 年 1 月 1 日 (註 1)
IAS 8 之修正「會計估計值之定義」	2023 年 1 月 1 日 (註 2)
IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023 年 1 月 1 日 (註 3)

註 1：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間適用此項修正。

註 2：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計值變動及會計政策變動適用此項修正。

註 3：除於 2022 年 1 月 1 日就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於 2022 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

1. IAS 1 之修正「會計政策之揭露」

該修正明訂合併公司應依重大之定義，決定應揭露之重大會計政策資訊。若會計政策資訊可被合理預期將影響一般用途財務報表之主要使用者以該等財務報表為基礎所作之決策，則該會計政策資訊係屬重大。該修正並釐清：

- 與不重大之交易、其他事項或情況相關之會計政策資訊係屬不重大，合併公司無需揭露該等資訊。
- 合併公司可能因交易、其他事項或情況之性質而判斷相關會計政策資訊屬重大，即使金額不重大亦然。
- 並非與重大交易、其他事項或情況相關之所有會計政策資訊皆屬重大。

此外，該修正並舉例說明若會計政策資訊係與重大交易、其他事項或情況相關，且有下列情況時，該資訊可能屬重大：

- (1) 合併公司於報導期間改變會計政策，且該變動導致財務報表資訊之重大變動；
- (2) 合併公司自準則允許之選項中選擇其適用之會計政策；
- (3) 因缺乏特定準則之規定，合併公司依 IAS 8「會計政策、會計估計值變動及錯誤」建立之會計政策；
- (4) 合併公司揭露其須運用重大判斷或假設所決定之相關會計政策；或
- (5) 涉及複雜之會計處理規定且財務報表使用者仰賴該等資訊方能了解該等重大交易、其他事項或情況。

2. IAS 8 之修正「會計估計值之定義」

該修正明訂會計估計值係指財務報表中受衡量不確定性影響之貨幣金額。合併公司於適用會計政策時，可能須以無法直接觀察而必須估計之貨幣金額衡量財務報表項目，故須採用衡量技術及輸入值發展會計估計值以達此目的。衡量技術或輸入值變動對會計估計值之影響數若非屬前期錯誤之更正，該等變動係屬會計估計值變動。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日 (註)</u>
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17 「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2023 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」

該修正係釐清判斷負債是否分類為非流動時，應評估合併公司於報導期間結束日是否具有遞延清償期限至報導期間後至少 12 個月之權利。若合併公司於報導期間結束日具有該權利，無論合併公司是否預期將行使該權利，負債係分類為非流動。該修正並釐清，若合併公司須遵循特定條件始具有遞延清償負債之權利，合併公司必須於報導期間結束日已遵循特定條件，即使貸款人係於較晚日期測試合併公司是否遵循該等條件亦然。

該修正規定，為負債分類之目的，前述清償係指移轉現金、其他經濟資源或合併公司之權益工具予交易對方致負債之消滅。惟若負債之條款，可能依交易對方之選擇，以移轉合併公司之權益工具而導致其清償，且若該選擇權依 IAS 32「金融工具：表達」之規定係單獨認列於權益，則前述條款並不影響負債之分類。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十三、附表七及八。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 110 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司將新型冠狀病毒肺炎疫情近期在我國之發展及對經濟環境可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大會計估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

六、現金及約當現金

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 4,148	\$ 3,796	\$ 3,272
銀行支票及活期存款	977,899	1,101,385	1,301,246
約當現金（原始到期日在 3個月以內之投資）			
銀行承兌匯票	167,814	-	12,927
銀行定期存款	694,109	215,071	124,389
附買回債券	39,517	-	-
	<u>\$ 1,883,487</u>	<u>\$ 1,320,252</u>	<u>\$ 1,441,834</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>金融資產—流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
非衍生金融資產			
— 國外上市（櫃） 股票	\$ 12,692	\$ 31,061	\$ 13,749
— 基金受益憑證	630,075	380,110	50,012
— 浮動收益理財 產品	62,457	241,309	-
混合金融資產			
— 結構式存款	100,030	-	-
	<u>\$ 805,254</u>	<u>\$ 652,480</u>	<u>\$ 63,761</u>
<u>金融資產—非流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
非衍生金融資產			
— 國內未上市 （櫃）股票	\$ 74,100	\$ 74,100	\$ 59,141
<u>金融負債—流動</u>			
持有供交易			
衍生工具（未指定避險）			
— 遠期外匯合約	\$ -	\$ -	\$ 335

111年6月30日及110年12月31日合併公司與銀行簽訂浮動收益理財產品合約。該浮動收益理財產品授權銀行根據投資運作情況不時調整產品收益率。

111年6月30日合併公司與銀行簽訂結構式定期存款合約。該結構式定期存款包括一項非與主契約緊密關聯之嵌入式衍生工具，因該混合合約包含之主契約屬IFRS 9範圍內之資產，故按整體混合合約評估強制分類為透過損益按公允價值衡量。

設定作為開立支付廠商承兌匯票擔保之透過損益按公允價值衡量之金融工具金額，請參閱附註三九。

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

110年6月30日

	幣別	到期期間	合約金額 (仟元)
買入遠期外匯	美元兌新台幣	110年11月08日	USD 3,000/NTD 83,631
	美元兌新台幣	110年11月26日	USD 2,000/NTD 55,672
	美元兌新台幣	110年11月12日	USD 3,500/NTD 97,741
	美元兌人民幣	110年09月09日	USD 200/CNY 1,336

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

權益工具投資

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>非流動</u>			
<u>國內投資</u>			
未上市(櫃)股票			
聯合資訊股份有限公司普通股	\$ 34,905	\$ 34,905	\$ 27,245
高琪系統整合股份有限公司普通股	900	900	900
	<u>\$ 35,805</u>	<u>\$ 35,805</u>	<u>\$ 28,145</u>

合併公司依中長期策略目的投資聯合資訊股份有限公司及高琪系統整合股份有限公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
<u>流 動</u>			
國內投資			
原始到期日超過3個月 之定期存款(一)	\$ 244,270	\$ 314,006	\$ 322,947
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 244,270</u>	<u>\$ 314,006</u>	<u>\$ 322,947</u>
<u>非 流 動</u>			
國內投資			
原始到期日超過3個月 之定期存款(一)	\$ 66,346	\$ 39,803	\$ 26,954
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 66,346</u>	<u>\$ 39,803</u>	<u>\$ 26,954</u>

(一) 截至111年6月30日暨110年12月31日及6月30日止，原始到期日超過3個月之定期存款利率區間分別為年利率0.205%~7%、0.001%~7%及0.04%~4.9%。

(二) 按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三九。

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 70,080	\$ 47,453	\$ 17,755
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 70,080</u>	<u>\$ 47,453</u>	<u>\$ 17,755</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 445,933	\$ 511,081	\$ 519,002
減：備抵損失	(339)	(3,172)	(10,031)
	<u>\$ 445,594</u>	<u>\$ 507,909</u>	<u>\$ 508,971</u>
催收款(帳列其他非流動 資產)	\$ 25,346	\$ 30,829	\$ 6,742
減：備抵損失	(25,346)	(30,829)	(6,742)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(接次頁)

(承前頁)

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>應收帳款－關係人</u> (附註三八)	<u>\$ 48,835</u>	<u>\$ 2,702</u>	<u>\$ 935</u>
<u>其他應收款</u>			
應收營業稅退稅款	\$ 8,885	\$ 7,599	\$ 919
應收利息	2,952	3,046	2,024
應收處分投資價款	17,105	792	12,683
應收進貨折讓款	-	2,413	6,880
其他	<u>11,424</u>	<u>10,789</u>	<u>24,695</u>
	<u>\$ 40,366</u>	<u>\$ 24,639</u>	<u>\$ 47,201</u>
<u>其他應收款－關係人</u> (附註三八)	<u>\$ 30,354</u>	<u>\$ 38,381</u>	<u>\$ 42,590</u>

(一) 應收帳款及應收票據

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結 30 至 90 天，對應收帳款不予計息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 1 年之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過 1 年之應收帳款認列 100% 備抵損失，對於帳齡在 1 年以內之應收帳款，其備抵損失係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算或債款已逾期超過 365 天，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收票據及應收帳款之備抵損失如下：

111年6月30日

	未逾期	逾期1~90天	逾期91~180天	逾期181~365天	逾期超過365天	合計
預期信用損失率	0%~56.75%	0%~63.05%	0%~56.75%	14.36%	100%	
總帳面金額	\$ 561,578	\$ 2,577	\$ 452	\$ 241	\$ -	\$ 564,848
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(<u>180</u>)	(<u>98</u>)	(<u>26</u>)	(<u>35</u>)	-	(<u>339</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 561,398</u>	<u>\$ 2,479</u>	<u>\$ 426</u>	<u>\$ 206</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 564,509</u>

110年12月31日

	未逾期	逾期1~90天	逾期91~180天	逾期181~365天	逾期超過365天	合計
預期信用損失率	0%~56.45%	0%~56.45%	6.58%~38.43%	14.36%	100%	
總帳面金額	\$ 486,621	\$ 71,160	\$ 3,285	\$ 170	\$ -	\$ 561,236
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(<u>1,969</u>)	(<u>947</u>)	(<u>232</u>)	(<u>24</u>)	-	(<u>3,172</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 484,652</u>	<u>\$ 70,213</u>	<u>\$ 3,053</u>	<u>\$ 146</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 558,064</u>

110年6月30日

	未逾期	逾期1~90天	逾期91~180天	逾期181~365天	逾期超過365天	合計
預期信用損失率	0%~27.47%	1%~45.51%	10.24%~12.72%	18.62%~100%	100%	
總帳面金額	\$ 518,894	\$ 10,784	\$ 1,329	\$ 3,798	\$ 2,887	\$ 537,692
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(<u>3,106</u>)	(<u>201</u>)	(<u>153</u>)	(<u>3,684</u>)	(<u>2,887</u>)	(<u>10,031</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 515,788</u>	<u>\$ 10,583</u>	<u>\$ 1,176</u>	<u>\$ 114</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 527,661</u>

應收帳款、應收票據及催收款備抵損失之變動資訊如下：

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 34,001	\$ 28,336
減：本期迴轉減損損失	(462)	(11,037)
減：本期實際沖銷	(8,227)	(149)
外幣換算差額	<u>373</u>	(<u>377</u>)
期末餘額	<u>\$ 25,685</u>	<u>\$ 16,773</u>

(二) 其他應收款

合併公司對其他應收款均不予計息。於決定其他應收款可回收性時，合併公司考量其他應收款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過1年之其他應收款無法回收，合併公司對於帳齡超過1年之其他應收帳款認列100%備抵損失，對於帳齡在1年以內之間之其他應收款，其備抵損失係參考

交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

其他應收款備抵損失變動資訊如下：

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ -	\$ 422
減：本期迴轉減損損失	-	(422)
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

於 111 年 6 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 6 月 30 日，合併公司無已逾期但尚未認列備抵損失之其他應收款。

十一、存 貨

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
製成品	\$ 138,663	\$ 100,822	\$ 101,405
在製品	95,931	79,200	90,781
原物料	328,318	279,222	65,167
在途存貨	7,247	16,032	-
待售房地	445,396	539,922	1,356,948
	<u>\$ 1,015,555</u>	<u>\$ 1,015,198</u>	<u>\$ 1,614,301</u>

111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本包含如下項目：

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
存貨回升利益	(\$ 4,475)	(\$ 30,178)	(\$ 8,050)	(\$ 37,231)
預付貸款回升利益	(756)	(3,872)	(1,606)	(11,456)
	<u>(\$ 5,231)</u>	<u>(\$ 34,050)</u>	<u>(\$ 9,656)</u>	<u>(\$ 48,687)</u>

111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日存貨淨變現價值回升利益係因該存貨於特定市場之銷售價格上揚且呆滯存貨去化所致。

111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之預付貸款回升利益，請參閱附註十九。

十二、待出售非流動資產

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
使用權資產	\$ 77,841	\$ 76,175	\$ 22,757
不動產、廠房及設備			
房屋及建築物成本	1,088,534	1,073,093	513,184
累計折舊－房屋及建築物	(285,946)	(287,681)	(280,770)
機器設備	520,246	509,112	505,009
累計折舊－機器設備	(497,294)	(486,651)	(482,731)
土地改良物	66,358	-	-
累計折舊－土地改良物	(19,526)	-	-
其他固定資產	96,249	94,188	93,425
累計折舊－其他固定資產	(94,560)	(92,537)	(91,782)
未完工程	626	613	608
存出保證金	8,634	8,449	-
	<u>\$ 961,162</u>	<u>\$ 894,761</u>	<u>\$ 279,700</u>
其他應付款	\$ 8,750	\$ 8,563	\$ -
遞延收入	44,120	43,176	-
與待出售非流動資產直接相關之負債	<u>\$ 52,870</u>	<u>\$ 51,739</u>	<u>\$ -</u>

合併公司之廣運機電公司及廣運科技公司於 110 年 3 月因政府項目建設需要，與當地政府機關簽訂房屋拆遷補償協議，故將政府徵收之資產重分類至待出售非流動資產。

合併公司之廣運機電公司及廣運科技公司已於 110 年 3 月 29 日簽約，總價款分別為人民幣 123,840 仟元及人民幣 214,375 仟元。截至 111 年 6 月 30 日止，廣運機電公司及廣運科技公司已分別收取人民幣 62,000 仟元及人民幣 107,000 仟元，並支付拆遷相關費用分別為人民幣 11,120 仟元及人民幣 8,449 仟元，請參閱附註二二。

合併公司之太極能源公司於 110 年 10 月 22 日提報董事會處分子公司太極昆山公司位於中國大陸之土地使用權及廠房，已重分類至待出售非流動資產，於合併資產及負債表中單獨表達。請參閱附註四十之說明。

設定抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三九。

十三、子公司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			111年 6月30日	110年 12月31日	110年 6月30日	
本公司	廣運國際控股(英屬維京群島)有限公司(以下簡稱B.V.I-廣運國際公司)	投資控股業務	100	100	100	
本公司	富本控股有限公司(以下簡稱富本公司)	投資控股業務	100	100	100	1、2
本公司	廣運越南有限責任公司(以下簡稱廣運越南公司)	電熱水器、機械工程製造	100	100	100	1、2
本公司	太極能源科技股份有限公司(以下簡稱太極能源公司)	太陽能電池、模組及相關系統之研究、設計、製造及銷售業務。	27.17	27.19	28.83	3、9
本公司	金運科技股份有限公司(以下簡稱金運公司)	電子零組件製造	89.16	89.16	89.16	
本公司	盛新材料科技股份有限公司(以下簡稱盛新公司)	電子零組件製造及銷售	8.6	8.6	8.6	2、5
本公司	群豐欣業股份有限公司(以下簡稱群豐公司)	倉儲業	100	100	-	1、7
本公司	華廈建築股份有限公司(以下簡稱華廈公司)	綜合營造業	100	100	-	8
B.V.I-廣運國際公司	廣運科技(福清)有限公司(以下簡稱廣運福清公司)	開發生產銷售新型電子元器件(片式元器件)、數字音視頻編解碼設備等	100	100	100	1、2
B.V.I-廣運國際公司	廣運機電(蘇州)有限公司(以下簡稱廣運機電公司)	T.F.T.制程設備、半導體制程設備、工業用輸送機械、自動化倉儲設備等	100	100	100	
B.V.I-廣運國際公司	廣運自動化工程(昆山)有限公司(以下簡稱自動化昆山公司)	流水線自動化設備及配套設備、顯示屏生產設備、半導體生產設備等	100	100	100	1、2
廣運機電公司	蘇州廣奕置業開發有限公司(以下簡稱廣奕置業公司)	房地產經營	68.25	68.25	68.25	
富本公司	廣愛商貿開發(昆山)有限公司(以下簡稱廣愛昆山公司)	溫泉酒店經營養生休閒會館慢活輕食等觀光休閒產業相關業務	100	100	100	1、2
太極能源公司	太極能源科技控股(薩摩亞)有限公司(以下簡稱SAMOA-太極科技公司)	投資控股業務	100	100	100	
太極能源公司	VIETENERGY 有限責任公司	生產高科技太陽能電池及相關電池組件	100	100	100	
太極能源公司	昌虹新能源股份有限公司(以下簡稱昌虹能源公司)	太陽能發電系統工程銷售業務	-	-	-	2、4
太極能源公司	金運公司	電子零組件製造	4.33	4.33	4.33	
太極能源公司	盛新公司	電子零組件製造及銷售	55.41	55.41	55.41	2、5
SAMOA-太極科技公司	太極能源科技(昆山)有限公司(以下簡稱太極昆山公司)	研發、設計及生產高技術綠色電池(太陽能電池)及相關電池組件	100	100	100	

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			111年 6月30日	110年 12月31日	110年 6月30日	
太極昆山公司	昆山盛新電子材料有限公司	電子材料及零件銷售 製造	100	100	100	1、2
太極昆山公司	廣奕置業公司	房地產經營	31.75	31.75	31.75	
太極昆山公司	昆山吉昌能源科技有限公司	太陽能相關銷售	100	100	100	1、2、6
金運公司	B.V.I.-廣運通訊公司	投資控股業務	100	100	100	
B.V.I.-廣運通訊 公司	廣運科技(蘇州)有限公司 (以下簡稱廣運科技公 司)	生產新型電子元器件 (片式元器件)、數 字音等	100	100	100	1

備 註：

1. 係非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其 111 年年 6 月 30 日之資產總額為 1,155,518 仟元，占合併資產總額之 9.95%；負債總額為 132,928 仟元，占合併負債總額之 1.87%；其 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為利益 14,129 仟元及利益 12,287 仟元，分別占合併綜合損益總額之 12.33% 及 5.34%。
2. 係非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其 110 年 6 月 30 日之資產總額分別為 423,936 仟元，占合併資產總額之 4.13%；負債總額為 59,765 仟元，占合併負債總額之 1.14%；其 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為損失 6,703 仟元及損失 16,346 仟元，分別占合併綜合損益總額之 3.40% 及 4.53%。
3. 合併公司對太極能源公司直接及間接持股比例為 27.17%，惟對該公司仍具實質控制力，故仍編入編制個體。
4. 合併公司之太極能源公司於 110 年 1 月 20 日未按持股比例增資昌虹能源公司，致持股比例由 100% 下降至 35.71%，因而喪失控制力。合併公司持有剩餘 35.71% 之權益於處分日之公允價值為 4,674 仟元，變更為採用權益法之投資，請參閱附註三三。
5. 110 年 5 月本公司及合併公司之太極能源公司未依持股比例增資盛新公司，非控制權益之變動請參閱附註三四。

6. 昆山吉昌能源科技有限公司位於中華人民共和國江蘇省昆山市，成立於 109 年 6 月，由合併公司之太極能源科技（昆山）有限公司 100%投資設立，主要經營業務為太陽能相關銷售。預計注資人民幣 209,466 仟元，截至 111 年 6 月 30 日尚未注入資金。
7. 群豐欣業股份有限公司位於台北市南港區，成立於 110 年 8 月，由本公司 100%投資設立，出資額 1,000 仟元，主要營業項目為倉儲業。
8. 合併公司於 110 年 7 月 30 日取得華廈建築股份有限公司 100%股權。
9. 為具重大非控制權益之子公司。

(二) 具重大非控制權益之子公司資訊

子 公 司 名 稱	非 控 制 權 益 所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
太極能源公司	72.83%	72.81%	71.17%

主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表七。

子 公 司 名 稱	分 配 予 非 控 制 權 益 之 損 益		非 控 制 權 益		
	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	111年 6月30日	110年 12月31日	110年 6月30日
太極能源公司（不含 子公司之非控制權益）	(\$ 62,385)	(\$ 191,844)	\$ 1,186,406	\$ 1,224,932	\$ 1,103,978

以下各子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額編製：

太極能源公司及其子公司

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
流動資產	\$ 2,062,778	\$ 2,222,226	\$ 1,462,304
非流動資產	1,707,219	1,792,814	2,729,710
流動負債	(1,805,788)	(1,872,490)	(1,202,852)
非流動負債	(272,940)	(352,119)	(1,294,345)
權 益	\$ 1,691,269	\$ 1,790,431	\$ 1,694,817

(接次頁)

(承前頁)

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日	
權益歸屬於：				
本公司業主	\$ 454,574	\$ 481,339	\$ 475,548	
太極公司之非控制 權益	1,186,406	1,224,932	1,103,978	
太極公司子公司之 非控制權益	<u>50,289</u>	<u>84,160</u>	<u>115,291</u>	
	<u>\$ 1,691,269</u>	<u>\$ 1,790,431</u>	<u>\$ 1,694,817</u>	
	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
營業收入	<u>\$ 569,212</u>	<u>\$ 515,100</u>	<u>\$ 894,258</u>	<u>\$ 928,895</u>
本期淨(損)利	(\$ 43,036)	(\$ 165,795)	(\$ 127,620)	(\$ 273,432)
其他綜合損益	(<u>5,209</u>)	<u>33,992</u>	<u>28,496</u>	<u>33,858</u>
綜合損益總額	<u>(\$ 48,245)</u>	<u>(\$ 131,803)</u>	<u>(\$ 99,124)</u>	<u>(\$ 239,574)</u>
淨(損)利歸屬於：				
本公司業主	(\$ 9,787)	(\$ 27,811)	(\$ 31,363)	(\$ 53,894)
太極公司之非控制 權益	(13,707)	(126,026)	(62,385)	(193,742)
太極公司子公司之 非控制權益	<u>(19,542)</u>	<u>(11,958)</u>	<u>(33,872)</u>	<u>(25,796)</u>
	<u>(\$ 43,036)</u>	<u>(\$ 165,795)</u>	<u>(\$ 127,620)</u>	<u>(\$ 273,432)</u>
綜合損益總額歸屬於：				
本公司業主	(\$ 11,175)	(\$ 18,314)	(\$ 25,012)	(\$ 44,435)
太極公司之非控制 權益	(17,528)	(101,531)	(40,240)	(169,343)
太極公司子公司之 非控制權益	<u>(19,542)</u>	<u>(11,958)</u>	<u>(33,872)</u>	<u>(25,796)</u>
	<u>(\$ 48,245)</u>	<u>(\$ 131,803)</u>	<u>(\$ 99,124)</u>	<u>(\$ 239,574)</u>
現金流量				
營業活動			\$ 124,610	(\$ 337,664)
投資活動			(117,149)	(403,069)
籌資活動			(183,174)	1,052,330
匯率變動之影響數			(792)	<u>3,662</u>
淨現金流(出)入			<u>(\$ 176,505)</u>	<u>\$ 315,259</u>

十四、採用權益法之投資

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
個別不重大之關聯企業	<u>\$ 30,240</u>	<u>\$ 17,178</u>	<u>\$ 6,908</u>

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師核閱之財務報告計算，惟合併公司管理階層認為上述被投資公司財務報告未經會計師核閱，尚不致產生重大影響。

十五、不動產、廠房及設備

成 本	土 地 及						合 計
	土地改良物	房屋及建築	機器設備	運輸設備	其他設備	未完工程	
111年1月1日餘額	\$ 931,300	\$ 988,834	\$ 4,352,274	\$ 68,040	\$ 714,947	\$ 335,932	\$ 7,391,327
追溯適用 IAS16 之修正之影響數	-	-	(19,282)	-	-	-	(19,282)
111年1月1日餘額(重編後)	931,300	988,834	4,332,992	68,040	714,947	335,932	7,372,045
增 添	-	778	10,943	4,709	7,681	294,112	318,223
處 分	-	(36,086)	(23,886)	(4,010)	(3,483)	-	(67,465)
重分類至待出售(附註十二)	(65,356)	-	-	-	-	-	(65,356)
轉列為投資性不動產(附註十七)	-	(331,382)	-	-	-	-	(331,382)
重 分 類	-	-	114,378	-	6,076	(112,276)	8,178
淨兌換差額	-	19,369	102,484	477	25,035	169	147,534
111年6月30日餘額	\$ 865,944	\$ 641,513	\$ 4,536,911	\$ 69,216	\$ 750,256	\$ 517,937	\$ 7,381,777
累計折舊及減損							
111年1月1日餘額	\$ 19,526	\$ 515,028	\$ 3,726,177	\$ 55,821	\$ 505,849	\$ -	\$ 4,822,401
追溯適用 IAS16 之修正之影響數	-	-	(803)	-	-	-	(803)
111年1月1日餘額(重編後)	19,526	515,028	3,725,374	55,821	505,849	-	4,821,598
折舊費用	-	15,914	66,003	2,606	24,107	-	108,630
處 分	-	(29,455)	(21,906)	(4,010)	(3,475)	-	(58,846)
重分類至待出售(附註十二)	(19,526)	-	-	-	-	-	(19,526)
轉列為投資性不動產(附註十七)	-	(155,050)	-	-	-	-	(155,050)
淨兌換差額	-	8,420	84,590	476	18,784	-	112,270
111年6月30日餘額	\$ -	\$ 354,857	\$ 3,854,061	\$ 54,893	\$ 545,265	\$ -	\$ 4,809,076
111年6月30日淨額	\$ 865,944	\$ 286,656	\$ 682,850	\$ 14,323	\$ 204,991	\$ 517,937	\$ 2,572,701
110年12月31日(重編後)及111年1月1日淨額	\$ 911,774	\$ 473,806	\$ 607,618	\$ 12,219	\$ 209,098	\$ 335,932	\$ 2,550,447
110年1月1日餘額	\$ 931,798	\$ 1,556,965	\$ 5,231,612	\$ 79,592	\$ 838,859	\$ 629,359	\$ 9,268,185
追溯適用 IAS16 之修正之影響數	-	-	-	-	-	(5,553)	(5,553)
110年1月1日餘額(重編後)	931,798	1,556,965	5,231,612	79,592	838,859	623,806	9,262,632
出售子公司(附註三三)	-	-	(86)	-	(94)	-	(180)
增 添	-	-	70,022	640	64,365	458,470	593,497
處 分	-	(889)	(723,863)	(3,195)	(121,706)	-	(849,653)
重分類至待出售(附註十二)	-	(513,184)	(505,009)	-	(93,425)	(608)	(1,112,226)
重 分 類	-	-	17,222	1,283	8,835	(14,923)	12,417
淨兌換差額	(1,024)	(8,803)	105,719	(771)	33,147	(22,164)	106,104
110年6月30日餘額	\$ 930,774	\$ 1,034,089	\$ 4,195,617	\$ 77,549	\$ 729,981	\$ 1,044,581	\$ 8,012,591
累計折舊及減損							
110年1月1日餘額	\$ 16,395	\$ 776,907	\$ 4,531,540	\$ 64,168	\$ 570,341	\$ -	\$ 5,959,351
出售子公司(附註三三)	-	-	(7)	-	(7)	-	(14)
折舊費用	1,630	28,150	96,587	2,729	27,570	-	156,666
處 分	-	(889)	(710,998)	(3,195)	(117,174)	-	(832,256)
重分類至待出售(附註十二)	-	(280,770)	(482,731)	-	(91,782)	-	(855,283)
重 分 類	-	-	(1,295)	-	1,295	-	-
淨兌換差額	(271)	(3,188)	68,836	(574)	12,474	-	77,277
110年6月30日餘額	\$ 17,754	\$ 520,210	\$ 3,501,932	\$ 63,128	\$ 402,717	\$ -	\$ 4,505,741
110年6月30日淨額	\$ 913,020	\$ 513,879	\$ 693,685	\$ 14,421	\$ 327,264	\$ 1,044,581	\$ 3,506,850

於111年及110年1月1日至6月30日合併公司並未提列減損損失。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

土地改良物	20年
房屋及建築	
廠房主建物	20至50年
機電動力設備	8至10年
工程系統	4至6年

(接次頁)

(承前頁)

機器設備	
太陽能發電系統	16至20年
自動倉儲系統	16年
無塵室設備	6至12年
鍋爐設備	6至8年
置件貼合切割生產線	6至9年
檢測設備	6至10年
輸電配電變電設備	20年
系統設備工程	3至18年
太陽能設備	2至10年
工具機器/機具	5至10年
運輸設備	4至8年
其他設備	1至10年

設定抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三九。

十六、租賃協議

(一) 使用權資產

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
使用權資產帳面金額			
土地	\$ 87,982	\$ 104,396	\$ 158,688
建築物	428,696	429,671	147,389
辦公設備	415	-	-
	<u>\$ 517,093</u>	<u>\$ 534,067</u>	<u>\$ 306,077</u>
	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添	<u>\$ 22,908</u>	<u>\$ 74,140</u>	<u>\$ 24,017</u>
使用權資產之租賃修改	<u>\$ 14,341</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14,341</u>
使用權資產之處分	<u>\$ 4,174</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,035</u>
			110年1月1日 至6月30日
使用權資產之折舊費用			
土地	\$ 866	\$ 1,084	\$ 1,591
建築物	5,584	12,805	10,507
辦公設備	12	-	12
	<u>\$ 6,462</u>	<u>\$ 13,889</u>	<u>\$ 12,110</u>
折舊費用資本化	<u>\$ 4,972</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,943</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於111年及110年1月1日至6月30日並未發現重大轉租及減損情形。

合併公司於承租之使用權資產上建置設備，建置期間發生之折舊費用及利息費用資本化至預付設備款，利息費用資本化請詳附註二八。

設定作為借款擔保之使用權資產，請參閱附註三九。

(二) 租賃負債

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	\$ 24,883	\$ 18,053	\$ 23,610
非流動	<u>325,106</u>	<u>333,821</u>	<u>149,450</u>
	<u>\$ 349,989</u>	<u>\$ 351,874</u>	<u>\$ 173,060</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
土地	5.2%	5.2%	5.2%
建築物	1.68%~5.49%	1.68%~5.49%	1.68%~5.49%
辦公設備	3.94%	-	-

(三) 重要承租活動及條款

合併公司亦承租若干土地及建築物做為廠房及辦公室使用，租賃期間為 1.25~20 年，於租賃期間終止時，合併公司對所租賃土地及建築物並無優惠承購權。

(四) 其他租賃資訊

合併公司以營業租賃出租投資性不動產之協議請參閱附註十七。

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
短期租賃及低價值資產 租賃費用	<u>\$ 2,945</u>	<u>\$ 1,432</u>	<u>\$ 6,551</u>	<u>\$ 2,668</u>
租賃之現金(流出) 總額			<u>(\$ 17,455)</u>	<u>(\$ 18,616)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之不動產及符合低價值資產租賃之不動產租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

合併公司於 111 年及 110 年 6 月 30 日無租賃期間開始於資產負債表日後之承租承諾。

十七、投資性不動產

	<u>已完工投資性 不 動 產</u>
<u>成 本</u>	
111 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,469,611
重 分 類	331,382
處 分	(39,461)
淨兌換差額	<u>27,211</u>
110 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 1,788,743</u>
<u>累計折舊及減損</u>	
111 年 1 月 1 日餘額	\$ 392,132
重 分 類	155,050
處 分	(19,538)
折舊費用	39,357
淨兌換差額	<u>6,349</u>
111 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 573,350</u>
111 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 1,215,393</u>
110 年 12 月 31 日及 111 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 1,077,479</u>
<u>成 本</u>	
110 年 1 月 1 日餘額	\$ 797,161
淨兌換差額	(<u>12,384</u>)
110 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 784,777</u>
<u>累計折舊及減損</u>	
110 年 1 月 1 日餘額	\$ 346,765
折舊費用	17,840
淨兌換差額	(<u>5,570</u>)
110 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 359,035</u>
110 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 425,742</u>

以營業租賃出租投資性不動產未來將收取之租賃給付總額如下：

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
第1年	\$ 85,652	\$ 84,411	\$ 42,841
第2年	78,463	70,410	19,675
第3年	73,201	66,604	6,119
第4年	71,217	67,565	5,985
第5年	70,311	67,565	6,700
超過5年	<u>889,321</u>	<u>903,854</u>	<u>5,109</u>
	<u>\$ 1,268,165</u>	<u>\$ 1,260,409</u>	<u>\$ 86,429</u>

投資性不動產係以直線基礎按 20~26.5 年之耐用年限計提折舊。

合併公司之機電公司之投資性不動產 111 年 6 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 6 月 30 日公允價值係分別由未經獨立評價人員評價，僅由合併公司管理階層採用市場參與者常用之評價模型及獨立評價公司廣州第一太平戴維斯房地產與土地評估有限公司於資產負債表日以第 3 等級輸入值衡量評價。該評價係參考類似不動產交易價格之市場證據，評價所得公允價值如下：

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
公允價值	<u>\$ 852,133</u>	<u>\$ 937,609</u>	<u>\$ 1,114,682</u>

合併公司之廣奕公司之投資性不動產 111 年 6 月 30 日及 110 年 12 月 31 日公允價值係由未經獨立評價人員評價，僅由合併公司管理階層採用市場參與者常用之評價模型於資產負債表日以第 3 等級輸入值衡量。該評價係參考類似採現金流量法，所採用之重要不可觀察輸入值包括折現率 1.83%，評價所得公允價值如下：

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
公允價值	<u>\$ 665,353</u>	<u>\$ 671,252</u>	<u>\$ -</u>

合併公司之太極昆山公司之投資性不動產 110 年度公允價值係由誠正海峽兩岸不動產估價師聯合事務所於資產負債表日以第 3 等級輸入值衡量。111 年 6 月 30 日之公允價值未經獨立評價人員評價，僅由合併公司管理階層採用市場參與者常用之評價模型以第 3 等級輸入值衡量。該評價係參考類似不動產交易價格之市場證據，評價所得公允價值如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
公允價值	\$ 268,788	\$ 47,171	\$ -

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。設定作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註三九。

十八、其他無形資產

	專 利 權	電腦軟體成本	其他無形資產	合 計
<u>成 本</u>				
111年1月1日餘額	\$ 19,048	\$ 31,531	\$ 12,020	\$ 62,599
單獨取得	-	924	-	924
處 分	-	(93)	(12,020)	(12,113)
淨兌換差額	-	(399)	-	(399)
111年6月30日餘額	\$ 19,048	\$ 31,963	\$ -	\$ 51,011
<u>累計攤銷</u>				
111年1月1日餘額	\$ 3,810	\$ 24,482	\$ 12,020	\$ 40,312
攤銷費用	952	2,625	-	3,577
處 分	-	(93)	(12,020)	(12,113)
淨兌換差額	-	(405)	-	(405)
111年6月30日餘額	\$ 4,762	\$ 26,609	\$ -	\$ 31,371
111年6月30日淨額	\$ 14,286	\$ 5,354	\$ -	\$ 19,640
110年12月31日及 111年1月1日淨額	\$ 15,238	\$ 7,049	\$ -	\$ 22,287
<u>成 本</u>				
110年1月1日餘額	\$ 22,548	\$ 39,334	\$ -	\$ 61,882
單獨取得	-	1,684	-	1,684
處 分	(3,500)	(12,995)	-	(16,495)
110年6月30日餘額	\$ 19,048	\$ 28,023	\$ -	\$ 47,071
<u>累計攤銷</u>				
110年1月1日餘額	\$ 5,405	\$ 31,644	\$ -	\$ 37,049
攤銷費用	952	3,093	-	4,045
處 分	(3,500)	(12,995)	-	(16,495)
110年6月30日餘額	\$ 2,857	\$ 21,742	\$ -	\$ 24,599
110年6月30日淨額	\$ 16,191	\$ 6,281	\$ -	\$ 22,472

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

專 利 權	3 至 7 年
電腦軟體成本	1 至 3 年

依功能別彙總攤銷費用：

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
營業成本	\$ 484	\$ 869	\$ 965	\$ 1,858
推銷費用	194	219	402	462
管理費用	464	344	926	773
研發費用	642	476	1,284	952
	<u>\$ 1,784</u>	<u>\$ 1,908</u>	<u>\$ 3,577</u>	<u>\$ 4,045</u>

十九、其他資產

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>流動</u>			
預付款項			
預付貨款(一)	\$ 31,566	\$ 15,230	\$ 43,850
預付費	68,246	69,202	80,070
進項及留抵稅額	<u>91,369</u>	<u>103,864</u>	<u>98,681</u>
	<u>\$ 191,181</u>	<u>\$ 188,296</u>	<u>\$ 222,601</u>
其他流動資產			
其他金融資產(五)			
— 活存備償戶	\$ 112,221	\$ 121,921	\$ 220,985
— 一定存質押	-	17,000	2,000
工程存出保證金	44,953	47,304	67,910
其他	<u>2,119</u>	<u>1,088</u>	<u>26,150</u>
	<u>\$ 159,293</u>	<u>\$ 187,313</u>	<u>\$ 317,045</u>
<u>非流動</u>			
預付設備款(二)	\$ 180,401	\$ 86,190	\$ 25,390
存出保證金(三)	30,736	46,874	180,000
其他非流動資產			
其他金融資產—備償戶			
(五)	172,938	182,398	182,470
催收款(四)	25,346	30,829	6,742
備抵損失—催收款	(25,346)	(30,829)	(6,742)
淨確定福利資產	1,177	1,100	305
其他	<u>3,450</u>	<u>3,450</u>	<u>3,602</u>
	<u>\$ 388,702</u>	<u>\$ 320,012</u>	<u>\$ 391,767</u>

(一) 預付貨款

合併公司之預付貨款，主係合併公司之太極能源公司與中美矽晶製品股份有限公司簽訂購料合約，依合約規定支付的預付貨款。

截至 111 年 6 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 6 月 30 日預付貨款已分別提列累積減損損失 165,363 仟元、166,969 仟元及 168,801 仟元，請參閱附註四十之說明。

111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別認列預付貨款減損回升利益 756 仟元、3,872 仟元、1,606 仟元及 11,456 仟元，帳列營業成本減項。

(二) 預付設備款

合併公司之預付設備款，係為購置供應商品或勞務之生產使用之不動產、廠房及設備，依訂購合約預先支付之款項。

(三) 存出保證金

合併公司之存出保證金，主係合併公司之本公司 108 年 6 月與台達電子股份有限公司簽訂中壢廠房租約之租賃擔保金 128,400 仟元，以及因設備工程合約投標，履約及保固服務等相關因素支付之保證金。

合併公司之太極能源公司存出保證金，主係與 SunEdison Products Singapore Pte, Ltd. (原名 MEMC Singapore Pte, Ltd.) 簽訂購料合約，依合約規定支付的可扣抵進貨款購料保證金及支付不可退回之保證金。截至 111 年 6 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 6 月 30 日可扣抵進貨款購料保證金餘額皆為 0 仟元。

截至 111 年 6 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，存出保證金已提列之累積減損損失皆為 1,048,772 仟元，請參閱附註四十之說明。

合併公司之太極能源公司於 110 年與其他廠商簽訂之購料合約，依合約規定支付的可扣抵進貨款購料保證金，截至 111 年 6 月 30 日及 110 年 12 月 31 日可扣抵進貨款購料保證金餘額分別為 10,699 仟元及 12,012 仟元。

設定抵押之存出保證金請參閱附註三九。

(四) 催收款

合併公司催收款係逾期 1 年以上之應收款項，已認列 100% 備抵損失，請參閱附註十之說明。

(五) 其他金融資產

合併公司之其他金融資產，主係提供向銀行申請開立承兌匯票所質押之活期存款以及取得工程標案提存之設質活存及銀行專戶，請參閱附註三九。

二十、借 款

(一) 短期借款

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>無擔保借款</u>			
－信用額度借款	\$ 53,456	\$ 21,893	\$ 159,697
<u>擔保借款（附註三九）</u>			
－銀行借款	<u>375,678</u>	<u>418,177</u>	<u>480,715</u>
	<u>\$ 429,134</u>	<u>\$ 440,070</u>	<u>\$ 640,412</u>

銀行週轉性借款之利率於 111 年 6 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.675%~4.4%、1.3%~4.2%及 1.25%~4.5%。

(二) 應付短期票券

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
應付商業本票	\$ -	\$ -	\$ 30,000
減：應付短期票券折價	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(19)</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 29,981</u>

(三) 長期借款

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>無擔保借款</u>			
－銀行借款	\$ 48,000	\$ 139,271	\$ 157,013
－其他借款	99,225	149,434	-
<u>擔保借款（附註三九）</u>			
－銀行借款	1,069,563	717,954	760,788
－其他借款	<u>-</u>	<u>27,807</u>	<u>214,627</u>
小 計	1,216,788	1,034,466	1,132,428
減：列為 1 年內到期部分	<u>(212,555)</u>	<u>(243,743)</u>	<u>(215,920)</u>
	<u>\$ 1,004,233</u>	<u>\$ 790,723</u>	<u>\$ 916,508</u>

合併公司為上述長期借款提供擔保及質押資訊，請參閱附註三九。

二一、應付票據及應付帳款

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	\$ -	\$ 11,165	\$ 24,368
非因營業而發生	<u>216</u>	<u>231</u>	<u>231</u>
	<u>\$ 216</u>	<u>\$ 11,396</u>	<u>\$ 24,599</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 876,304</u>	<u>\$ 527,506</u>	<u>\$ 485,043</u>
<u>應付帳款－關係人（附註三八）</u>			
因營業而發生	<u>\$ -</u>	<u>\$ 34,521</u>	<u>\$ 12,690</u>

購買原物料及商品平均賒帳期間為 30~120 天，帳列應付帳款，均不加計利息，合併公司定期檢視未付款狀況，以確保所有應付帳款於預先約定之信用期間償還。

二二、其他負債

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付設備款	\$ 29,362	\$ 41,354	\$ 58,832
應付股利	395,218	-	-
應付費用	367,826	370,699	434,496
其 他	<u>1,192</u>	<u>1,227</u>	<u>718</u>
	<u>\$ 793,598</u>	<u>\$ 413,280</u>	<u>\$ 494,046</u>
其他應付款－關係人（附註三八）	<u>\$ 12,823</u>	<u>\$ 7,791</u>	<u>\$ 2,181</u>
其他預收款(一)	<u>\$ 835,955</u>	<u>\$ 818,065</u>	<u>\$ -</u>
遞延收入(二)	<u>\$ 663,327</u>	<u>\$ 415,244</u>	<u>\$ 159,433</u>
其他負債			
代收 款	\$ 42,679	\$ 20,534	\$ 11,129
退款負債	5,798	5,798	5,798
預收租金	16,426	27,058	31,853
其 他	<u>-</u>	<u>54</u>	<u>7,639</u>
	<u>\$ 64,903</u>	<u>\$ 53,444</u>	<u>\$ 56,419</u>

(接次頁)

(承前頁)

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>非流動</u>			
長期遞延收入			
政府補助(三)	\$ 63,284	\$ 62,997	\$ 106,951
其他負債			
存入保證金(四)	\$ 40,406	\$ 38,485	\$ 861,255

- (一) 合併公司之太極昆山公司將使用權資產及不動產、廠房及設備出售予昆山市昌順宏能源科技有限公司所取得之其他預收款 835,955 仟元，請參閱附註四十。
- (二) 合併公司之廣運機電公司及廣運科技公司因政府項目建設需要，已於 110 年 3 月 29 日與當地政府機關簽訂房屋拆遷補償協議，總價款分別為人民幣 123,840 仟元及人民幣 214,375 仟元。截至 111 年 6 月 30 日止，廣運機電公司及廣運科技公司已分別收取人民幣 62,000 仟元及人民幣 107,000 仟元，並支付拆遷相關費用分別為人民幣 11,120 仟元及人民幣 8,449 仟元。
- (三) 合併公司取得政府補助並產生相關之遞延收入，請參閱附註三二。
- (四) 存入保證金主係昆山土地開發案履約保證金、銷售房地產所收取的保證金及代收代付相關費用，請參閱附註四十。

二三、負債準備

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>流動</u>			
保固(一)	\$ 20,552	\$ 10,945	\$ 12,205
重工(二)	6,751	6,152	4,351
虧損性合約	969	3,320	5,212
	<u>\$ 28,272</u>	<u>\$ 20,417</u>	<u>\$ 21,768</u>
<u>非流動</u>			
保固(一)	\$ 2,111	\$ 2,278	\$ 2,299

- (一) 保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷

史保固經驗為基礎，並考量新原料、製程變動或其他影響產品品質等因素調整。

(二) 重工負債準備係銷售予客戶之商品因須重工所估計之相關成本，帳列營業成本。因預計折現影響不大，該重工負債準備之衡量金額並未予以折現。

二四、退職後福利計畫

111年及110年4月1日至6月30日與111年及110年1月1日至6月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以110年及109年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為158仟元、170仟元、323仟元及340仟元。

二五、資產負債之到期分析

合併公司與營建工程業務相關之資產及負債，係按營業週期作為劃分流動或非流動之標準，相關帳列金額依預期於資產負債表日後1年內及超過1年後將回收或清償之金額，列示如下：

	<u>1</u>	<u>年</u>	<u>內</u>	<u>1</u>	<u>年</u>	<u>後</u>	<u>合</u>	<u>計</u>
<u>111年6月30日</u>								
資 產								
合約資產	\$	38,079		\$	585,548		\$	623,627
負 債								
合約負債	\$	244,834		\$	1,278,351		\$	1,523,185
<u>110年12月31日</u>								
資 產								
合約資產	\$	22,299		\$	422,698		\$	444,997
負 債								
合約負債	\$	122,170		\$	1,214,756		\$	1,336,926
<u>110年6月30日</u>								
資 產								
合約資產	\$	31,059		\$	349,771		\$	380,830
負 債								
合約負債	\$	114,795		\$	757,274		\$	872,069

二六、權益

(一) 股本

普通股

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
額定股數(仟股)	<u>402,000</u>	<u>402,000</u>	<u>402,000</u>
額定股本	<u>\$ 4,020,000</u>	<u>\$ 4,020,000</u>	<u>\$ 4,020,000</u>
已發行且付清股款之股 數(仟股)	<u>249,011</u>	<u>249,011</u>	<u>249,011</u>
已發行股本	<u>\$ 2,490,112</u>	<u>\$ 2,490,112</u>	<u>\$ 2,490,112</u>

(二) 資本公積

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放 現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 37,899	\$ 429,656	\$ 800,173
庫藏股票交易	68,626	68,626	68,626
實際取得子公司股權 價格與帳面價值差額	79,145	81,364	16,476
<u>僅得用以彌補虧損 認列對子公司所有權益 變動數(2)</u>	<u>25,884</u>	<u>24,580</u>	<u>22,503</u>
	<u>\$ 211,554</u>	<u>\$ 604,226</u>	<u>\$ 907,778</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數，或本公司採權益法認列子公司資本公積之調整數。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司於109年6月23日股東會決議通過章程，訂明公司授權董事會決議，將應分派股息及紅利，以發放現金為之，並報告股東會。

依本公司章程修正後之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，及「當年度未分配盈餘調整數額」，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會承認之。本公司章程之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二八之(七)員工酬勞及董事酬勞。

本公司所營事業目前處於營運成長階段，須以保留盈餘因應營運成長及投資需求之資金，現階段採取剩餘股利政策，並考量平衡股利以不低於當年度稅後淨利之 50% 分配，但董事會得考量公司實際資金狀況後，擬具分配議案提請股東會決議之。

盈餘之分派採現金股利及股票股利兩種方式配合發放，惟其中現金股利不低於股利總額 20%，但股東會得視未來資金規劃調整之。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 111 年 6 月 24 日及 110 年 8 月 27 日舉行股東常會，分別決議通過 110 及 109 年度盈餘分配案如下：

	110年度	109年度
特別盈餘公積	(\$ 9,455)	\$ -
資本公積現金股利	\$ 395,218	\$ 370,517
每股資本公積現金股利(元)	\$ 1.6	\$ 1.5

(四) 特別盈餘公積

首次採用 IFRSs 因土地所提列之特別盈餘公積，得於處分或重分類時迴轉。因國外營運機構（包括子公司）財務報表換算之兌換差額所提列之特別盈餘公積，係依合併公司處分比例迴轉，待合併公司喪失重大影響時，則全數迴轉。於分派盈餘時，尚應就報導期間結束日帳列其他股東權益減項淨額與首次採用 IFRSs 所提列之特別盈餘公積之差額補提列特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額：

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 256,306)	(\$ 264,268)
當期產生		
國外營運機構之換算 差額	22,118	(2,809)
處分子公司部分權益	68	-
期末餘額	(\$ 234,120)	(\$ 267,077)

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 6,966)	(\$ 14,649)
當期產生		
未實現損益		
權益工具	(415)	-
本期其他綜合損益	(415)	-
處分子公司部分權益	1	-
處分權益工具累計損益移轉 至保留盈餘	810	-
期末餘額	(\$ 6,570)	(\$ 14,649)

(六) 非控制權益

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 1,361,344	\$ 1,304,763
追溯適用 IAS 16 之修正影響數 (附註三)	(14,106)	294
本期淨損	(92,851)	(220,784)
本期其他綜合(損)益		
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	22,501	23,352
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產未 實現損益	(44)	-
取得太極能源子公司部分權益	(2,615)	(2,188)

(接次頁)

(承前頁)

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
盛新子公司員工持有之流通在 外既得認股權相關非控制權 益	\$ -	\$ 2,361
取得盛新子公司 非控制權益未依持股比例增資 盛新公司	-	147,040
非控制權益未依持股比例增資 昌虹能源公司	-	(1,144)
非控制權益未依持股比例增資 太極能源公司	-	375
期末餘額	<u>1,547</u> <u>\$ 1,275,776</u>	<u>-</u> <u>\$ 1,254,069</u>

(七) 庫藏股票

收 回 原 因	轉讓股份予員工 (仟 股)
111年1月1日股數	2,000
本年度增加	<u>2,000</u>
111年6月30日股數	<u>4,000</u>
110年1月1日股數	-
本年度增加	<u>2,000</u>
110年6月30日股數	<u>2,000</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二七、收 入

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
商品銷售收入	\$ 784,994	\$ 748,209	\$ 1,364,631	\$ 1,356,521
工程收入	548,398	273,908	1,130,222	707,802
勞務收入	<u>17,594</u>	<u>10,779</u>	<u>43,697</u>	<u>21,495</u>
	<u>\$ 1,350,986</u>	<u>\$ 1,032,896</u>	<u>\$ 2,538,550</u>	<u>\$ 2,085,818</u>

(一) 客戶合約之說明

1. 商品銷貨收入

商品銷貨收入來自產品之銷售。由於產品於運抵客戶指定地點並完成驗收時，客戶對商品已有訂定價格與使用之權利且

負有再銷售之主要責任，並承擔商品陳舊過時風險，本公司係於該時點認列收入及應收帳款。

太陽能電池及太陽能模組產品係銷售予太陽能產業下游業者，合併公司係以合約、報價單或訂單約定價格銷售。

2. 工程收入

由於建造所投入之成本與履約義務之完成程度直接相關，合併公司係以實際投入成本佔預期總成本比例衡量完成進度。合併公司於建造過程逐步認列合約資產，於開立帳單時將其轉列為應收帳款。若已收取之工程款超過認列收入之金額，差額係認列為合約負債。依合約條款由客戶扣留之工程保留款旨在確保合併公司完成所有合約義務，於合併公司履約完成前係認列為合約資產。

履約義務之結果若無法可靠衡量，僅在滿足履約義務之已發生成本預期可回收之範圍內認列工程收入。

3. 勞務收入

勞務收入來自設備維修服務。

隨合併公司提供之設備維修服務，客戶同時取得並耗用履約效益，相關收入係於勞務提供完成時認列。合約約定客戶係於維修完成後付款，故合併公司於提供服務時係認列合約資產，待維修完成時轉列應收帳款。

(二) 合約餘額

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日	110年1月1日
應收帳款及票據（附註十）	\$ 564,509	\$ 558,064	\$ 527,661	\$ 535,298
合約資產				
太陽能設備工程	\$ -	\$ -	\$ 17,801	\$ 14,102
自動化設備建造	623,627	444,997	363,029	435,152
合約資產—流動	\$ 623,627	\$ 444,997	\$ 380,830	\$ 449,254
合約負債				
商品銷貨	\$ 82,654	\$ 63,219	\$ 97,732	\$ 57,106
房地銷貨	13,541	36,897	-	-
太陽能設備工程	3,435	3,448	-	7,857
自動化設備建造	1,423,555	1,233,362	774,337	682,967
合約負債—流動	\$ 1,523,185	\$ 1,336,926	\$ 872,069	\$ 747,930

(三) 客戶合約收入之細分

收入細分資訊請參閱附註四四。

二八、繼續營業單位淨利

(一) 利息收入

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
銀行存款	<u>\$ 1,668</u>	<u>\$ 3,254</u>	<u>\$ 5,520</u>	<u>\$ 6,480</u>

(二) 其他收入

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
租金收入				
投資性不動產 (附註十七)	\$ 18,428	\$ 13,434	\$ 34,239	\$ 24,586
政府補助收入 (附註三二)	551	18,889	1,088	24,600
股利收入	131	127	131	127
其他	28,466	8,310	36,985	16,082
	<u>\$ 47,576</u>	<u>\$ 40,760</u>	<u>\$ 72,443</u>	<u>\$ 65,395</u>

(三) 其他利益及損失

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房及 設備利益	\$ 62	\$ 4,530	\$ 18,835	\$ 5,386
處分投資性不動產利益	20,255	-	31,451	-
處分使用權資產利益	(409)	-	37,509	-
金融資產及金融負債 (損)益				
強制透過損益按 公允價值衡量之 金融資產	(14,373)	3,150	(17,847)	3,404
淨外幣兌換(損)益	(5,016)	(1,282)	46,958	(7,336)
其他支出	(591)	(7,336)	(4,725)	(6,138)
	<u>(\$ 72)</u>	<u>(\$ 938)</u>	<u>\$ 112,181</u>	<u>(\$ 4,684)</u>

(四) 財務成本

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ 7,480	\$ 14,292	\$ 14,546	\$ 29,365
租賃負債之利息	1,618	2,028	3,605	2,730
	<u>\$ 9,098</u>	<u>\$ 16,320</u>	<u>\$ 18,151</u>	<u>\$ 32,095</u>

利息資本化相關資訊如下：

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
利息資本化金額	\$ 1,400	\$ 1,211	\$ 2,898	\$ 1,211
利息資本化利率	2.35%	4.2479%	2.35%	4.2479%

(五) 折舊及攤銷

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 42,684	\$ 63,012	\$ 85,922	\$ 137,150
營業費用	33,934	31,088	74,175	61,141
	<u>\$ 76,618</u>	<u>\$ 94,100</u>	<u>\$ 160,097</u>	<u>\$ 198,291</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 484	\$ 869	\$ 965	\$ 1,858
營業費用	1,300	1,039	2,612	2,187
	<u>\$ 1,784</u>	<u>\$ 1,908</u>	<u>\$ 3,577</u>	<u>\$ 4,045</u>

(六) 員工福利費用

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 226,112	\$ 259,946	\$ 451,431	\$ 508,086
退職後福利				
確定提撥計畫	6,361	5,950	12,474	11,719
確定福利計畫 (附註二四)	158	170	323	340
股份基礎給付	-	3,780	-	3,780
員工福利總計	<u>\$ 232,631</u>	<u>\$ 269,846</u>	<u>\$ 464,228</u>	<u>\$ 523,925</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 130,431	\$ 117,315	\$ 250,839	\$ 260,926
營業費用	102,200	152,531	213,389	262,999
	<u>\$ 232,631</u>	<u>\$ 269,846</u>	<u>\$ 464,228</u>	<u>\$ 523,925</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以 5%~15% 提撥員工酬勞及 1%~3% 提撥董事酬勞。本公司 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為稅前虧損，故不擬估列員工酬勞及董事酬勞。

111年及110年4月1日至6月30日與111年1月1日至6月30日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	111年1月1日 至6月30日
員工酬勞	7.3%
董事酬勞	1.5%

金 額

	111年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
員工酬勞	\$ 9,051	\$ 22,305
董事酬勞	\$ 1,859	\$ 4,583

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司110及109年度為稅前虧損，故不擬估列員工酬勞及董事酬勞。

110及109年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與110及109年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換(損)益

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 45,618	\$ 31,226	\$ 103,001	\$ 38,172
外幣兌換損失總額	(50,634)	(32,508)	(56,043)	(45,508)
淨損益	(\$ 5,016)	(\$ 1,282)	\$ 46,958	(\$ 7,336)

二九、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅利益（費用）之主要組成項目如下：

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 11,166	(\$ 1,076)	(\$ 15,848)	(\$ 2,346)
以前年度調整	5,848	(624)	5,848	(624)
遞延所得稅				
本期產生者	<u>3,985</u>	<u>4,797</u>	<u>(10,878)</u>	<u>(11,666)</u>
認列於損益之所得稅 利益（費用）	<u>\$ 20,999</u>	<u>\$ 3,097</u>	<u>(\$ 20,878)</u>	<u>(\$ 14,636)</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
當期產生				
— 國外營運機構 換算	<u>\$ 222</u>	<u>(\$ 1,143)</u>	<u>(\$ 2,419)</u>	<u>(\$ 862)</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司及金運公司之營利事業所得稅申報，截至 108 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

太極公司之營利事業所得稅申報，截至 109 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

設籍於英屬維京群島及薩摩亞國之子公司因所得無需繳納稅負，故無稽徵機關核定營利事業所得稅之情事。大陸地區子公司截至 111 年 6 月 30 日止因適用當地法令之規定，已估列應納稅負及所得稅費用。

三十、每股盈餘（虧損）

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘（虧損）	<u>\$ 0.63</u>	<u>(\$ 0.35)</u>	<u>\$ 1.13</u>	<u>(\$ 0.65)</u>
稀釋每股盈餘（虧損）	<u>\$ 0.63</u>	<u>(\$ 0.35)</u>	<u>\$ 1.13</u>	<u>(\$ 0.65)</u>

單位：每股元

用以計算每股盈餘（虧損）之淨損及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘（虧損）之淨利（損）	\$ 156,436	(\$ 86,252)	\$ 278,734	(\$ 160,526)
用以計算稀釋每股盈餘（虧損）之淨利（損）	\$ 156,436	(\$ 86,252)	\$ 278,734	(\$ 160,526)

股 數

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股虧損之普通股加權平均股數	246,474	247,011	246,233	247,440
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	298	-	735	-
用以計算稀釋每股虧損之普通股加權平均股數	246,772	247,011	246,968	247,440

單位：仟股

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

三一、股份基礎給付協議

合併公司之盛新材料科技股份有限公司於110年5月21日因辦理現金增資保留員工認股，已發行之員工認股權相關資訊如下：

	110年1月1日至6月30日	
	單位（仟）	加權平均 行使價格 （元）
員工認股權		
期初流通在外	-	\$ -
本期給與	6,000	10
本期行使	(6,000)	10
期末流通在外	-	
期末可行使	-	
本期給與之認股權加權 平均公允價值（元）		\$ 0.63

合併公司於 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因股份基礎給付協議認列之酬勞成本為 3,780 仟元。

三二、政府補助

除已於其他附註揭露外，合併公司取得之政府補助如下。

- (一) 合併公司之太極能源科技（昆山）有限公司，97 年於昆山經濟技術開發區設廠製造太陽能電池，該區管理委員會為提供優惠之投資條件並考慮到太極能源科技（昆山）有限公司之投資情況，以及所取得土地使用權之地質情況，同意一次性補助基礎建設費 155,756 仟元，並依土地使用權使用期限 50 年分年攤銷。於 110 年 10 月 22 日董事會通過處分部分土地使用權，故重分類至待處分直接相關之負債人民幣 9,939 仟元（111 年 6 月 30 日及 110 年 12 月 31 日分別為 44,120 仟元及 43,176 仟元）。截至 111 年及 110 年 6 月 30 日止，攤銷後新台幣餘額為 62,421 仟元（人民幣 14,062 仟元）及 105,640 仟元（人民幣 24,516 仟元）帳列長期遞延收入，111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別認列收益 845 仟元及 1,411 仟元。
- (二) 合併公司之太極能源科技（昆山）有限公司於 104、105 及 106 年度分別取得政府一次性補助總計 3,889 仟元（人民幣 859 仟元），並依設備耐用年限分別以 5 年～10 年分期攤銷。截至 111 年及 110 年 6 月 30 日止，攤銷後新台幣餘額為 863 仟元（人民幣 195 仟元）及 1,311 仟元（人民幣 304 仟元）帳列長期遞延收入，111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列收益 243 仟元及 335 仟元。
- (三) 合併公司之金運科技公司申請經濟部產業升級創新平台輔導計畫「雲端伺服器人機協作生產優化計畫」案，110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列科專補助款 6,327 仟元。
- (四) 合併公司申請製造業及技術服務業受嚴重特殊傳染病肺炎影響之艱困事業薪資及營運資金補助專案，截至 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日已獲得經濟部補助款 16,527 仟元。

三三、處分子公司

合併公司之太極能源公司於 110 年 1 月對其子公司昌虹能源公司未依持股比增資，致持股比由 100%下降至 35.71%，並對子公司喪失控制。

(一) 收取之對價

	<u>昌虹能源公司</u>
處分投資價款	
現金及約當現金	\$ -
採用權益法之投資	<u>4,674</u>
總收取對價	<u>\$ 4,674</u>

(二) 對喪失控制之資產及負債之分析

	<u>昌虹能源公司</u>
流動資產	
現金及約當現金	\$ 4,024
當期所得稅資產	15
預付款項	103
非流動資產	
不動產、廠房及設備	166
存出保證金	55
流動負債	
其他應付款	(64)
喪失之淨資產	<u>\$ 4,299</u>

(三) 處分子公司之利益

	<u>昌虹能源公司</u>
收取之對價	\$ 4,674
資本公積—認列對子公司所有權權益變動數	(375)
處分之淨資產	<u>(4,299)</u>
喪失控制之損益	<u>\$ -</u>

(四) 喪失控制力之淨現金流出

	<u>昌虹能源公司</u>
以現金及約當現金收取之對價	\$ -
減：處分之現金及約當現金餘額	<u>(4,024)</u>
	<u>(\$ 4,024)</u>

三四、與非控制權益之權益交易

合併公司於 111 年 1 月未依持股比增資太極能源公司，致持股比例由 27.19% 下降至 27.17%。

合併公司之太極公司於 110 年 1 月未依持股比例增資昌虹能源公司，致持股比例由 100% 下降至 35.71%。

合併公司之本公司及太極公司於 110 年 5 月未依持股比例增資盛新公司，致持股比例分別由 10% 下降至 8.60% 及由 64.4% 下降至 55.41%，其中歸屬於太極能源公司非控制權益所享有之權益由 45.83% 下降為 39.43%。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
收取（給付）之現金對價	\$ 1,547	(\$ 252,585)
子公司淨資產帳面金額按相對 權益變動計算應轉入非控制 權益之金額	(374)	(375)
子公司淨資產帳面金額按相對 權益變動計算應轉出非控制 權益之金額	1,304	257,283
調整歸屬於本公司業主之其他 綜合損益		
— 國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	68	-
— 透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資產 未實現評價損益	<u>1</u>	<u>-</u>
權益交易差額	<u>\$ 2,546</u>	<u>\$ 4,323</u>
<u>權益交易差額調整科目</u>		
資本公積（實際取得子公司 部分權益）	\$ 1,242	\$ 1,144
資本公積（對子公司所有權 變動）	<u>1,304</u>	<u>3,179</u>
	<u>\$ 2,546</u>	<u>\$ 4,323</u>

三五、現金流量資訊

(一) 非現金交易

除已於其他附註揭露外，合併公司於 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

1. 合併公司於 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日處分透過損益按公允價值衡量之金融工具之應收投資款分別增加 16,313 仟元及 12,683 仟元。
2. 合併公司於 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日將不動產、廠房及設備分別重分類至待出售非流動資產 45,830 仟元及 256,943 仟元。
3. 合併公司於 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日將預付設備款重分類至不動產、廠房及設備分別為 7,944 仟元及 12,417 仟元。
4. 合併公司於 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日將合約資產分別重分類至不動產、廠房及設備 234 仟元及 3,081 仟元。
5. 經 111 年 6 月 24 日股東會決議配發之 110 年度現金股利於 111 年 6 月 30 日尚未發放。
6. 合併公司於 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日將預付投資款重分類至透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 15,000 仟元。
7. 合併公司於 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日將使用權資產重分類至待出售非流動資產 22,757 仟元。

(二) 來自籌資活動之負債變動

111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	<u>111年1月1日</u>	<u>現金流量</u>	<u>新增租約</u>	<u>非現金之變動</u>			<u>111年6月30日</u>
				<u>租約修改</u>	<u>處分</u>	<u>兌換損益</u>	
租賃負債	<u>\$ 351,874</u>	<u>(\$ 7,299)</u>	<u>\$ 22,924</u>	<u>(\$ 14,341)</u>	<u>(\$ 4,318)</u>	<u>\$ 1,149</u>	<u>\$ 349,989</u>

110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	<u>110年1月1日</u>	<u>現金流量</u>	<u>新增租約</u>	<u>非現金之變動</u>			<u>110年6月30日</u>
				<u>租約修改</u>	<u>兌換損益</u>		
租賃負債	<u>\$ 110,881</u>	<u>(\$ 13,218)</u>	<u>\$ 74,148</u>	<u>(\$ 233)</u>	<u>\$ 1,482</u>		<u>\$ 173,060</u>

三六、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略目前並無變化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層每月重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

三七、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司截至 111 年 6 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，尚無帳面金額與公允價值有重大差異之金融資產及金融負債。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

111 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
國外上市（櫃）股票	\$ 12,692	\$ -	\$ -	\$ 12,692
國內未上市（櫃）股票	-	-	74,100	74,100
基金受益憑證	630,075	-	-	630,075
浮動收益理財產品	-	62,457	-	62,457
結構式存款	-	100,030	-	100,030
合 計	<u>\$ 642,767</u>	<u>\$ 162,487</u>	<u>\$ 74,100</u>	<u>\$ 879,354</u>
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
一 國內未上市（櫃）				
股票	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 35,805</u>	<u>\$ 35,805</u>

110 年 12 月 31 日

	<u>第 1 等級</u>	<u>第 2 等級</u>	<u>第 3 等級</u>	<u>合 計</u>
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
國外上市(櫃)股票	\$ 31,061	\$ -	\$ -	\$ 31,061
國內未上市(櫃)股票	-	-	74,100	74,100
基金受益憑證	380,110	-	-	380,110
浮動收益理財產品	-	241,309	-	241,309
合 計	<u>\$ 411,171</u>	<u>\$ 241,309</u>	<u>\$ 74,100</u>	<u>\$ 726,580</u>
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
- 國內未上市(櫃)				
股票	\$ -	\$ -	\$ 35,805	\$ 35,805

110 年 6 月 30 日

	<u>第 1 等級</u>	<u>第 2 等級</u>	<u>第 3 等級</u>	<u>合 計</u>
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
國外上市(櫃)股票	\$ 13,749	\$ -	\$ -	\$ 13,749
國內未上市(櫃)股票	-	-	59,141	59,141
基金受益憑證	50,012	-	-	50,012
合 計	<u>\$ 63,761</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 59,141</u>	<u>\$ 122,902</u>
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
- 國內未上市(櫃)				
股票	\$ -	\$ -	\$ 28,145	\$ 28,145
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融負債</u>				
衍生工具				
- 遠期外匯合約	\$ -	\$ 335	\$ -	\$ 335

111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第3等級公允價值衡量之調節

111年1月1日至6月30日

金 融 資 產	透過其他綜合 損益按公允 價值衡量之 金融資產		合 計
	透過損益按 公允價值衡量 權益工具	權益工具	
期初餘額	\$ 74,100	\$ 35,805	\$ 109,905
購 買	-	459	459
認列於其他綜合損 益(透過其他綜合 損益按公允價值 衡量之金融資產 未實現評價損益)	-	(459)	(459)
期末餘額	<u>\$ 74,100</u>	<u>\$ 35,805</u>	<u>\$ 109,905</u>

110年1月1日至6月30日

金 融 資 產	透過其他綜合 損益按公允 價值衡量之 金融資產		合 計
	透過損益按 公允價值衡量 權益工具	權益工具	
期初餘額	\$ 44,141	\$ 28,145	\$ 72,286
重分類(附註三五)	15,000	-	15,000
期末餘額	<u>\$ 59,141</u>	<u>\$ 28,145</u>	<u>\$ 87,286</u>

3. 第2等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
衍生工具—遠期外匯合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。
強制透過損益按公允價值 衡量之結構性存款	其公允價值係以公開市場報價所推得之折現率曲線為參數，計算未來現金流量折現值作為衡量之基礎。
浮動收益理財產品	現金流量折現法：按期末之可觀察市場利率及合約所訂利率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

4. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

(1) 衍生工具－匯率選擇權係採用選擇權定價模式估算公允價值，採用之重大不可觀察輸入值為匯率波動率。當匯率波動率增加，該等衍生工具公允價值將會增加。

(2) 未上市（櫃）權益工具之公允價值估計係基於對被投資者財務狀況與營運結果之分析、最近交易價格、相同權益工具於非活絡市場之報價、類似工具於活絡市場之報價及可比公司評價乘數等，非由可觀察市場價格或利率支持之假設。重大不可觀察輸入值如下，當長期收入成長率增加及長期稅前營業利潤率增加時，該等投資公允價值將會增加。

(三) 金融工具之種類

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值 衡量			
強制透過損益按 公允價值衡量	\$ 879,354	\$ 726,580	\$ 122,902
按攤銷後成本衡量之 金融資產（註1）	3,198,814	2,719,091	3,062,552
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融 資產			
權益工具投資	35,805	35,805	28,145
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值 衡量			
持有供交易	-	-	335
按攤銷後成本衡量（註2）	3,378,019	2,516,078	3,682,635

註 1：餘額係包含現金及約當現金、債務工具投資、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金及其他金融資產等按攤銷後成本衡量之金融資產。該餘額係包含轉列待出售處分群組中之相關資產餘額。

註 2：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款、一年內到期之長期負債、存入保證金及長期借款等按攤銷後成本衡量之金融負債。該餘額係包含轉列待出售處分群組中之相關負債餘額。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務工具投資、應收帳款、應付帳款、借款及租賃負債等。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

財務管理部門每季對合併公司之風險管理委員會提出報告，該委員會係為專責監督風險與落實政策以減輕暴險之獨立組織。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）以及其他價格風險參閱下述(3)）。合併公司從事各式衍生金融工具以管理所承擔之外幣匯率及利率風險，包括：

- A. 以遠期外匯合約或匯率選擇權規避因收付款及購買原物料之幣別不同而產生之匯率風險；
- B. 藉由維持一適當之固定利率及變動利率組合減輕現金流量及公允價值波動之風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 50% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中約有 66% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約及匯率選擇權管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註四二。

敏感度分析

合併公司主要受到美元及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 3% 時，合併公司之敏感度分析。3% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 3% 予以調整。敏感度分析之範圍包括借款中非以債權人或借款人功能性貨幣計價者。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 3% 時，將使稅後淨（利）損或權益減少或權益增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 3% 時，其對稅後淨（利）損或權益之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
損 益	\$ 4,500 (i)	\$ 1,143 (i)	\$ 12,056 (i)	\$ 11,877 (i)

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元及人民幣計價應收、應付款項及借款。

合併公司於本年度對美元匯率敏感度上升，主係因以美元計價之應收帳款增加所致；對人民幣匯率敏感度上升，主係因以人民幣計價之應收帳款增加所致。管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映期中暴險情形。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定利率組合來管理利率風險。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
具公允價值利率風險			
金融資產	\$ 310,616	\$ 353,809	\$ 349,901
金融負債	349,989	351,874	173,060
具現金流量利率風險			
金融資產	2,168,646	1,641,571	1,847,289
金融負債	1,645,922	1,474,536	1,802,821

合併公司因持有變動利率銀行借款而面臨現金流量利率風險之暴險。此等情況符合合併公司維持浮動利率借款以降低利率公允價值風險之政策。合併公司之現金流量利率風險主要係因新台幣計價借款相關之指標利率波動。

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通

在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨（利）損將分別增加／減少 2,091 仟元及 178 仟元，主因為合併公司之變動利率銀行存款之公允價值利率風險之暴險。

(3) 其他價格風險

合併公司因上市櫃權益證券投資及受益憑證投資而產生證券價格暴險。合併公司管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險。此外，合併公司指派特定團隊監督價格風險並評估何時須增加被避風險之避險部位。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 3%，111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前損益將因透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而增加／減少 2,604 仟元及 2,187 仟元。111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值變動而增加／減少 1,074 仟元及 844 仟元。

合併公司本期對價格風險之敏感度上升，主因所持有之權益證券投資增加所致。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係多與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。另外，合併公司亦使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，於每次出貨前檢視客戶之帳款是否逾期及近期收款狀況，並透過合併公司內部人員監控放行，以降低發生信用風險之可能。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。合併公司未動用之融資額度，參閱下列(3)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包括本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

111年6月30日

	加權平均有 效利率(%)	短於1年 1至3年 4至5年 5年以上			
		短於1年	1至3年	4至5年	5年以上
無附息負債					
應付票據		\$ 216	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款		876,304	-	-	-
其他應付款		806,421	-	-	-
存入保證金		40,406	-	-	-
浮動利率工具					
短期借款	3.21	442,929	-	-	-
長期借款	2.11	214,801	618,706	169,289	281,373
租賃負債		34,645	71,069	44,604	254,159
		<u>\$ 2,415,722</u>	<u>\$ 689,775</u>	<u>\$ 213,893</u>	<u>\$ 535,532</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1~5年	5~10年	10~15年	15~20年	20年以上
租賃負債	<u>\$ 34,645</u>	<u>\$ 115,673</u>	<u>\$ 101,759</u>	<u>\$ 91,686</u>	<u>\$ 54,267</u>	<u>\$ 6,447</u>

110年12月31日

	加權平均有 效利率(%)	短於1年 1至3年 4至5年 5年以上			
		短於1年	1至3年	4至5年	5年以上
非衍生金融負債					
無附息負債					
應付票據		\$ 11,396	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款		562,027	-	-	-
其他應付款		421,071	-	-	-
存入保證金		38,485	-	-	-
浮動利率工具					
短期借款	2.69	451,913	-	-	-
長期借款	2.40	246,669	309,402	242,709	306,949
租賃負債		28,291	63,535	54,094	288,905
		<u>\$ 1,759,852</u>	<u>\$ 372,937</u>	<u>\$ 296,803</u>	<u>\$ 595,854</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1~5年	5~10年	10~15年	15~20年	20年以上
租賃負債	<u>\$ 28,291</u>	<u>\$ 117,629</u>	<u>\$ 105,986</u>	<u>\$ 105,886</u>	<u>\$ 58,514</u>	<u>\$ 18,519</u>

110年6月30日

	加權平均有 效利率(%)	短於1年 1至3年 4至5年 5年以上			
		短於1年	1至3年	4至5年	5年以上
無附息負債					
應付票據		\$ 24,599	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款		497,733	-	-	-
其他應付款		496,227	-	-	-
存入保證金		861,255	-	-	-
浮動利率工具					
短期借款	2.55	656,742	-	-	-
應付短期票券	1.25	29,981	-	-	-
長期借款	2.66	218,792	366,037	302,281	335,104
租賃負債		27,355	41,128	35,963	108,069
		<u>\$ 2,812,684</u>	<u>\$ 407,165</u>	<u>\$ 338,244</u>	<u>\$ 443,173</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1~5年	5~10年	10~15年	15~20年	20年以上
租賃負債	\$ 27,355	\$ 77,091	\$ 41,157	\$ 41,157	\$ 6,733	\$ 19,022

(2) 衍生金融負債之流動性及利率風險表

針對衍生金融工具之流動性分析，就採淨額交割之衍生工具而言，係以未折現之合約淨現金流入及流出為基礎編製；就採總額交割之衍生工具而言，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。當應付或應收金額不固定時，揭露之金額係依資產負債表日殖利率曲線所推估之預計利率決定。

111年6月30日：無

110年12月31日：無

110年6月30日

	要求即付或				
	短於1個月	1~3個月	3個月至1年	1~5年	5年以上
淨額交割					
遠期外匯合約	\$ -	\$ -	\$ 335	\$ -	\$ -

(3) 融資額度

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
無擔保銀行透支額度 (每年重新檢視)			
— 已動用金額	\$ 266,350	\$ 175,893	\$ 365,694
— 未動用金額	534,443	743,600	86,306
	<u>\$ 800,793</u>	<u>\$ 919,493</u>	<u>\$ 452,000</u>
有擔保銀行借款額度 (雙方同意下得展期)			
— 已動用金額	\$ 1,387,958	\$ 1,211,420	\$ 2,406,953
— 未動用金額	1,420,451	756,850	959,343
	<u>\$ 2,808,409</u>	<u>\$ 1,968,270</u>	<u>\$ 3,366,296</u>
無擔保其他借款額度			
— 已動用金額	\$ 99,225	\$ 149,433	\$ 219,960
— 未動用金額	30,000	30,000	-
	<u>\$ 129,225</u>	<u>\$ 179,433</u>	<u>\$ 219,960</u>

(接次頁)

(承前頁)

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
有擔保其他借款額度			
— 已動用金額	\$ -	\$ 27,860	\$ -
— 未動用金額	-	-	30,000
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 27,860</u>	<u>\$ 30,000</u>

三八、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
金運智能電子（蘇州）有限公司	關聯企業
昌虹新能源股份有限公司	關聯企業
茄鎰股份有限公司	實質關係人
龍子工業股份有限公司	實質關係人
順眾投資股份有限公司	實質關係人
謝清福	本公司之董事長

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
銷貨收入	關聯企業	<u>\$ 31,351</u>	<u>\$ 717</u>	<u>\$ 43,836</u>	<u>\$ 1,438</u>

合併公司與關係人銷貨之交易條件及授信期間，與本公司之其他客戶無重大差異。

(三) 進 貨

關 係 人 類 別	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,496</u>	<u>\$ 4,806</u>	<u>\$ 23,373</u>

合併公司與關係人進貨之交易條件及授信期間，與本公司之其他供應商無重大差異。

(四) 應收關係人款項

帳列項目	關係人類別	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
應收帳款	金運智能公司	\$ 48,835	\$ 2,702	\$ 935
其他應收款	金運智能公司	\$ 10,822	\$ 12,329	\$ 16,736
	昌虹能源公司	-	12	-
		\$ 10,822	\$ 12,341	\$ 16,736

流通在外之應收關係人款項未收取保證。111年6月30日暨110年12月31日及6月30日應收關係人款項並未提列備抵損失。

(五) 應付關係人款項

帳列項目	關係人類別	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
應付帳款	金運智能公司	\$ -	\$ 34,479	\$ 12,690
	昌虹能源公司	-	42	-
		\$ -	\$ 34,521	\$ 12,690
其他應付款	金運智能公司	\$ 10,356	\$ 4,529	\$ -
	昌虹能源公司	2,467	3,262	2,181
		\$ 12,823	\$ 7,791	\$ 2,181

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(六) 處分不動產、廠房及設備

關係人類別 / 名稱	處分	價款	處分 (損)	益
	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日
關聯企業	\$ 985	\$ 15,037	\$ -	\$ 1,114

關係人類別 / 名稱	處分	價款	處分 (損)	益
	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
關聯企業	\$ 985	\$ 15,268	\$ -	\$ 1,345

(七) 承租協議

帳列項目	關係人類別	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
租賃負債—流動	實質關係人	\$ -	\$ -	\$ 2,280

關係人類別	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
利息費用				
實質關係人	\$ -	\$ 14	\$ -	\$ 34
租賃費用				
實質關係人	\$ 1,145	\$ -	\$ 2,290	\$ -

111年4月1日至6月30日

關係人類別	租 賃 標 的	租 期	租 金 決 定 月	租
實質關係人	高雄市前鎮區新都路21號	111.01.01~111.12.31	議 價	\$ 196
實質關係人	高雄市前鎮區新大路12號	111.01.01~111.12.31	議 價	186

111年1月1日至6月30日

關係人類別	租 賃 標 的	租 期	租 金 決 定 月	租
實質關係人	高雄市前鎮區新都路21號	111.01.01~111.12.31	議 價	\$ 196
實質關係人	高雄市前鎮區新大路12號	111.01.01~111.12.31	議 價	186

110年4月1日至6月30日

關係人類別	租 賃 標 的	租 期	租 金 決 定 月	租
實質關係人	高雄市前鎮區新都路21號	107.12.31~110.12.30	議 價	\$ 196
實質關係人	高雄市前鎮區新大路12號	107.12.31~110.12.30	議 價	186

110年1月1日至6月30日

關係人類別	租 賃 標 的	租 期	租 金 決 定 月	租
實質關係人	高雄市前鎮區新都路21號	107.12.31~110.12.30	議 價	\$ 196
實質關係人	高雄市前鎮區新大路12號	107.12.31~110.12.30	議 價	186

(八) 對關係人放款

關係人類別 / 名稱	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
關聯企業			
金運智能電子 (蘇州)有限公司	\$ 19,532	\$ 26,040	\$ 25,854

合併公司資金貸與皆為無擔保放款，利率與市場利率相近。該等放款預期均可於一年內收回，經評估後無預期信用損失。

(九) 背書保證

取得背書保證

關係人類別	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
本公司之董事長			
謝清福 被保證金額	\$ 1,744,603	\$ 2,396,252	\$ 2,544,188

(十) 其他關係人交易

帳列項目	關係人類別／ 名稱	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
製造費用	關聯企業	\$ 1,479	\$ 1,356	\$ 3,201	\$ 2,679
—修繕費					
製造費用	關聯企業	\$ 9,562	\$ 9,332	\$ 26,028	\$ 13,264
—加工費					
製造費用	關聯企業	\$ 558	\$ -	\$ 558	\$ -
—其他					

(十一) 主要管理階層薪酬

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 14,500	\$ 17,081	\$ 29,146	\$ 31,635
退職後福利	175	313	402	536
	<u>\$ 14,675</u>	<u>\$ 17,394</u>	<u>\$ 29,548</u>	<u>\$ 32,171</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三九、質抵押之資產

下列資產業經提供作為銀行借款之擔保品、進貨或進口設備之保證、訴訟及工程履約保證等之擔保明細如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
質押定存單（帳列按攤銷後 成本衡量之金融資產 —流動）	\$ 204,456	\$ 260,260	\$ 285,747
質押定存單（帳列其他金融 資產—流動）	-	17,000	2,000
結構式存款（透過損益按公 允價值衡量之金融資產— 流動）	-	130,320	-
其他金融資產—流動	112,221	121,921	220,985
不動產、廠房及設備			
土地及土地改良物	862,633	908,463	862,633
房屋設備	198,448	379,291	467,548
機器設備	221,179	325,779	218,163

（接次頁）

(承前頁)

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
待出售非流動資產			
土地及土地改良物	\$ 46,832	\$ -	\$ -
使用權資產	54,397	53,233	11,125
房屋及設備	563,162	551,110	58,891
存出保證金	8,634	8,449	-
投資性不動產	553,202	416,800	425,742
工程存出保證金(帳列其他 資產—流動)	43,254	63,138	51,983
存出保證金	-	-	156,681
質押定存單(帳列按攤銷後 成本衡量之金融資產 —非流動)	66,346	39,803	26,159
土地使用權(帳列使用權 資產)	76,959	76,335	130,245
其他金融資產—非流動	172,938	182,398	182,470
	<u>\$ 3,184,661</u>	<u>\$ 3,534,300</u>	<u>\$ 3,100,372</u>

四十、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

(一) 重大承諾

1. 合併公司因工程履約或保固委由銀行開立保證函及已開立未使用信用狀餘額如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
開立保證信函			
新台幣	\$ 944,311	\$ 890,270	\$ 953,860
美元	-	7,038	8,996
已開立未使用 信用狀			
日圓	-	-	17,067

2. 合併公司之太極能源公司 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日，為借款而開立之保證票據分別為 85,000 仟元、300,000 仟元及 85,000 仟元，為借款提供背書保證金額，請詳附註四三之附表二。

3. 合併公司之太極能源公司因建造及購置未完工程及設備而簽訂之合約價款及未支付金額如下：

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
購置未完工程及設備			
合約總價	\$ 84,780	\$ 88,830	\$ 138,202
已支付價款	(<u>43,785</u>)	(<u>40,415</u>)	(<u>75,016</u>)
未支付價款	<u>\$ 40,995</u>	<u>\$ 48,415</u>	<u>\$ 63,186</u>

(二) 或有事項

1. 合併公司之太極能源公司與 SunEdison Products Singapore Pte, Ltd. (原名 MEMC Singapore Pte, Ltd., 以下簡稱 SunEdison) 購料協議

購料協議

合併公司之太極能源公司於 97 年 7 月 9 日與 SunEdison 簽訂購料協議，依該協議合併公司自 97 年 9 月 1 日起至 107 年 8 月 31 日，向 SunEdison 採購不低於約美金 34 億元之太陽能矽晶圓，且在合約存續期間，每年需再提供履約保證金，金額約美金 10,500 仟元至 66,500 仟元 (折合新台幣約 312,060 仟元至 1,976,380 仟元)。

合併公司之太極能源公司因受太陽能電池原料價格影響，未達購料協議之最低採購量交易，經與 SunEdison 於 102 年 3 月 29 日訂定增補協議取得共識並持續維持合作關係，協議就合併公司已支付之保證金扣除未達最低採購量之賠償，合併公司之太極能源公司於 101 年度認列存出保證金損失 760,763 仟元並就帳列其他非流動資產－其他項下不可退回之保證金未攤銷餘額新台幣 59,551 仟元提列減損損失，合計 820,314 仟元。

SunEdison 申請重整

SunEdison 於 105 年 4 月 21 日 (美國當地時間) 公告申請重整程序，合併公司之太極能源公司依 106 年 6 月 SunEdison 債務重整計畫債權人會議通知聲明，經與律師討論，綜合評估回收可能性，於 106 年第 2 季就帳列相關之其他應收帳款 20,854

仟元及存出保證金 288,009 仟元扣除預收貨款 1,063 仟元淨額後，共計提列減損損失 307,800 仟元。於 110 年度就帳列相關之其他應收款 6,835 仟元全數提列減損損失。

合併公司之太極能源公司截至 111 年及 110 年 6 月 30 日，帳列存出保證金餘額皆為新台幣 0 仟元。

2. 合併公司之太極能源公司與中美矽晶製品股份有限公司（以下簡稱中美晶公司）之矽晶片購料合約

購料合約承諾

合併公司之太極能源公司於 96 年 9 月與中美晶公司簽訂矽晶片購料合約，雙方約定分別自 97 年 1 月 1 日起至 99 年 12 月 31 日間及自 98 年 1 月 1 日起至 108 年 12 月 31 日間，每年分別依合約規定之數量及價格採購不低於約美金 44,388 仟元及歐元 85,518 仟元之太陽能矽晶圓，預付款項不可退回，供應商保證供應約定數量原料予合併公司。合併公司之太極能源公司於合約規定期間已分期預付購料款共計歐元 7,470 仟元。

合約延長協議

合併公司之太極能源公司與中美晶公司協議於 109 年 12 月 31 日前（含該日）依雙方協議之內容持續履行合約。若因市場產品與供需變化，造成雙方合約執行困難，依雙方合議討論合約處置方案，現行雙方有意持續履行合約執行。

合併公司之太極能源公司截至 111 年及 110 年 6 月 30 日，經評估履行該合約義務所發生之成本將高於預期從該合約所能獲得之經濟利益，已累計提列損失為 165,363 仟元及損失 168,801 仟元，故合併公司截至 111 年及 110 年 6 月 30 日已支付尚未進貨預付貨款餘額分別帳列預付款項 0 仟元及 0 仟元。

3. 合併公司之太極昆山公司與當地資產管理公司簽訂協議，於合併公司之太極昆山公司位於中國大陸之土地使用權進行新建廠房工程代建，合併公司之太極昆山公司無須為代建工程向該資產管理公司支付任何款項或費用。待完工後合併公司之太極昆山公司承諾分別以現金及該地面建築物作價新設子公司。原於

該新設子公司取得不動產權證後書後，將由該資產管理公司收購該新設子公司全部股權。惟 110 年 10 月 22 日經董事會決議變更交易模式，變更為由本公司直接處分該項土地使用權及地面建築物，交易對象為該資產管理公司新設子公司，交易價格與原協議相同。

合併公司之太極昆山公司截至 111 年 6 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別收取代收代付相關費用及履約保證金，彙整如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
代收代付相關費用(帳列存入保證金)	\$ -	\$ -	\$ 608,883
履約保證金(帳列存入保證金)	\$ -	\$ -	\$ 229,885
處分資產之預收款項(帳列其他預收款)	\$ 835,955	\$ 818,065	\$ -
待處分之不動產、廠房及設備(帳列待出售非流動資產)	\$ 609,995	\$ 551,110	\$ -
待處分的使用權資產(帳列待出售非流動資產)	54,397	53,233	-
代收代付相關費用存出保證金(帳列待出售非流動資產)	8,634	8,449	-
	<u>\$ 673,026</u>	<u>\$ 612,792</u>	<u>\$ -</u>
代收代付相關費用其他應付款(帳列與待出售非流動資產直接相關之負債)	\$ 8,750	\$ 8,563	\$ -
與待處分資產相關之政府補助遞延收入(帳列與待出售非流動資產直接相關之負債)	44,120	43,176	-
	<u>\$ 52,870</u>	<u>\$ 51,739</u>	<u>\$ -</u>

合併公司之太極昆山公司於 111 年 4 月 11 日與昆山市昌順宏能源科技有限公司出席仲裁庭達成協議，並於 111 年 4 月 13 日簽訂調解協議書，於調解協議書生效後 3 日內合併公司協助昆山市昌順宏能源科技有限公司辦理位於昆山開發區蓬朗富春

江路 1288 號的不動產證書（蘇（2020）昆山市不動產權第 3107772 號）的部分房屋及建築及使用權資產的過戶登記手續。

4. 陳俊銘個人於 111 年 3 月對本公司向臺灣士林地方法院民事庭提起訴訟，主張本公司需返還借款人民幣 15,000 仟元，截至 111 年 8 月 5 日，法院尚未開庭審理。本公司主張未有向陳俊銘個人借款之事實，經本公司評估，該未決訴訟案尚不致對財務及業務發生重大影響；另本公司取得專業之法律事務所函覆表示，依陳俊銘迄今所提出之資料，尚難謂支持本公司有向其借款之情形。

四一、重大之期後事項：無

四二、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係按該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

111 年 6 月 30 日

	外幣（仟元）	匯	率	帳面金額
<u>外幣資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	\$ 32,300	29.72	（美元：新台幣）	\$ 959,965
美元	122	6.691	（美元：人民幣）	3,615
美元	8,124	23,587	（美元：越南盾）	241,449
日圓	21,593	0.2182	（日圓：新台幣）	4,711
人民幣	117,951	4.439	（人民幣：新台幣）	523,583
歐元	1,209	31.05	（歐元：新台幣）	37,548
越南盾	1,808,533	0.00126	（越南盾：新台幣）	2,278
				<u>\$ 1,773,149</u>
<u>非貨幣性項目</u>				
越南盾	10,072,916	0.00126	（越南盾：新台幣）	<u>\$ 12,692</u>

（接次頁）

(承前頁)

	外幣 (仟元)	匯	率	帳面金額
外幣負債				
貨幣性項目				
美元	\$ 22,222	29.72	(美元：新台幣)	\$ 660,435
美元	184	6.6991	(美元：人民幣)	5,483
美元	11,831	23,587	(美元：越南盾)	351,626
日圓	8,834	0.2182	(日圓：新台幣)	1,928
人民幣	4,784	4.439	(人民幣：新台幣)	21,237
歐元	2,377	31.05	(歐元：新台幣)	73,796
				<u>\$ 1,114,505</u>

110年12月31日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳面金額
外幣資產				
貨幣性項目				
美元	\$ 34,465	27.68	(美元：新台幣)	\$ 953,994
美元	900	6.3674	(美元：人民幣)	24,894
美元	6,288	23,067	(美元：越南盾)	174,055
越南盾	1,706,420	0.0012	(越南盾：新台幣)	2,047
日圓	9,892	0.2405	(日圓：新台幣)	2,380
歐元	103	31.32	(歐元：新台幣)	3,238
人民幣	96,403	4.344	(人民幣：新台幣)	418,777
				<u>\$ 1,579,385</u>

非貨幣性項目

越南盾	25,884,155	0.0012	(越南盾：新台幣)	<u>\$ 31,061</u>
-----	------------	--------	-----------	------------------

外幣負債

貨幣性項目				
美元	6,168	27.68	(美元：新台幣)	\$ 170,746
美元	20,727	6.3674	(美元：人民幣)	573,663
美元	13,905	23,067	(美元：越南盾)	384,886
日圓	15,734	0.2405	(日圓：新台幣)	3,784
歐元	330	31.32	(歐元：新台幣)	10,344
人民幣	3,939	4.344	(人民幣：新台幣)	17,111
				<u>\$ 1,160,534</u>

110年6月30日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳面金額
<u>外幣資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	\$ 7,194	27.86	(美元：新台幣)	\$ 757,605
美元	4,096	23,217	(美元：越南盾)	114,123
美元	3,070	6.4601	(美元：人民幣)	85,530
日圓	10,037	0.2521	(日圓：新台幣)	2,530
人民幣	119,105	4.309	(人民幣：新台幣)	513,223
歐元	935	33.15	(歐元：新台幣)	30,981
越南盾	1,635,598	0.00120	(越南盾：新台幣)	1,962
				<u>\$ 1,505,954</u>
<u>非貨幣性項目</u>				
越南盾	11,457,451	0.00120	(越南盾：新台幣)	<u>\$ 13,749</u>
<u>外幣負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	5,421	27.86	(美元：新台幣)	\$ 151,028
美元	15,959	6.4601	(美元：人民幣)	444,627
美元	11,270	23,217	(美元：越南盾)	313,982
人民幣	4,254	4.309	(人民幣：新台幣)	18,328
歐元	934	33.15	(歐元：新台幣)	30,986
日圓	14,021	0.2521	(日圓：新台幣)	3,534
				<u>\$ 962,485</u>

合併公司於111年及110年4月1日至6月30日與111年及110年1月1日至6月30日外幣兌換損益(包括已實現及未實現)分別為損失5,016仟元、損失1,282仟元、利益46,958仟元及損失7,336仟元，由於外幣交易幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

四三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)。(附表三)

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表四)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表五)
9. 從事衍生工具交易。(附註七及三七)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表六)

(二) 轉投資公司資訊。(附表七)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表八)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(無)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例。
(附表九)

四四、部門資訊

(一) 營運部門基本資訊

1. 營運部門之分類

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

(1) 自動化部門

主要負責 T.F.T 制程設備、半導體制程設備、工業用輸送機械、自動化倉儲設備等流水線自動化設備及相關配套設備、立體及機械式停車場設備、焚化爐等環保設備；電子相關靜電防護產品；擦窗機、吊籃設備等生產、銷售、安裝出租等相關業務。

(2) 太陽能發電系統及零組件製造服務

主要負責發電、輸電、配電製造及有線、無線通信機械器材製造服務。

(3) 電子零組件部門

主要負責電子零組件製造服務。

(4) 其他部門

主要負責太陽能熱水器、房地產經營等業務。

2. 營運部門損益、資產及負債衡量原則

各營運部門之會計政策與附註四所述之重要會計政策均相同。合併公司營運部門損益係以部門經理人可控制之營業損益來衡量，並作為管理績效評估之基礎。負債係考量全公司資金成本及資金調度需求來加以配置，非屬個別營運部門經理可控制，故未列入部門管理績效評估之基礎。

(二) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	111年1月1日至6月30日					
	自 動 化 1	自 動 化 2	太 陽 能 發 電 系 統 及 零 組 件	電 子 零 組 件	其 他 (越 南 、 廣 愛、 廣 奕、 自 動 化、 福 清)	合 計
來自外部客戶收入	\$ 1,122,502	\$ 77,235	\$ 894,259	\$ 325,222	\$ 119,332	\$ 2,538,550
部門間收入	53,017	90,217	-	44,384	(4)	187,614
部門收入	1,175,519	167,452	894,259	369,606	119,328	2,726,164
內部沖銷	(53,017)	(90,217)	-	(44,384)	4	(187,614)
合併收入	\$ 1,122,502	\$ 77,235	\$ 894,259	\$ 325,222	\$ 119,332	\$ 2,538,550
還原後部門損益	\$ 293,858	(\$ 59,083)	(\$ 91,322)	\$ 50,800	(\$ 66,171)	\$ 128,082
處分使用權資產淨利益						\$ 37,509
處分不動產、廠房及設備淨利益						18,835
處分投資性不動產淨利益						31,451
透過損益按公允價值衡量之金融資產評價損益						(17,847)
採用權益法認列之關聯企業合資損益之份額						8,600
股利收入						131
稅前淨利						\$ 206,761

	110年1月1日至6月30日					
	自 動 化 1	自 動 化 2	太 陽 能 發 電 系 統 及 零 組 件	電 子 零 組 件	其 他 (越 南 、 廣 愛、 廣 奕、 自 動 化、 福 清)	合 計
來自外部客戶收入	\$ 545,136	\$ 153,552	\$ 928,575	\$ 311,087	\$ 147,468	\$ 2,085,818
部門間收入	62,392	41,055	-	-	2,430	105,877
部門收入	607,528	194,607	928,575	311,087	149,898	2,191,695
內部沖銷	(62,392)	(41,055)	-	-	(2,430)	(105,877)
合併收入	\$ 545,136	\$ 153,552	\$ 928,575	\$ 311,087	\$ 147,468	\$ 2,085,818
部門損益	\$ 2,622	(\$ 61,106)	(\$ 261,686)	(\$ 27,878)	(\$ 28,101)	(\$ 376,149)
處分不動產、廠房及設備利益						\$ 5,386
指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產評價損益						3,404
採用權益法認列之關聯企業損益份額						558
股利收入						127
稅前淨損						(\$ 366,674)

部門損益係指各個部門所賺取之損失或利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、採用權益法之關聯企業損益份額、處分不動產、廠房及設備損益以及金融工具評價損益。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(三) 部門總資產

部 門 資 產	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
繼續營業部門			
自動化部門	\$ 4,986,579	\$ 3,773,107	\$ 3,601,805
太陽能發電系統及 零組件製造服務	2,715,760	3,015,569	3,375,695
電子零組件部門	772,340	833,717	746,939
其他部門	<u>804,442</u>	<u>868,643</u>	<u>1,728,236</u>
部門資產總額	9,279,121	8,491,036	9,452,675
未分攤之資產(註)	<u>2,335,981</u>	<u>2,007,961</u>	<u>816,861</u>
合併資產總額	<u>\$ 11,615,102</u>	<u>\$ 10,498,997</u>	<u>\$ 10,269,536</u>

註：係包含透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、投資性不動產、採用權益法之投資及遞延所得稅資產。

基於監督部門績效及分配資源予各部門之目的：

除未分攤之資產以外之所有資產均分攤至應報導部門。應報導部門共同使用之資產係按各別應報導部門所賺取之收入為基礎分攤。

(四) 主要客戶資訊

111年1月1日至6月30日			110年1月1日至6月30日		
客 戶 代 號	金 額	估 收 入 比 率 %	客 戶 代 號	金 額	估 收 入 比 率 %
CH公司	\$ 302,290	12	BM公司	\$ 450,310	22

廣運機械工程股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣及外幣仟元

編號 (註1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間%	資金貸與 性質	業務往來金額	有短期融通 資金必要 之原因	提 呆 帳	備 金	擔 保 名 稱	品 價 值	對個別對象 資金貸與限額 (註2至10)	資金貸與 總限額 (註2至10)
0	廣運機械工程股份有限公司	廣運機電(蘇州)有限公司	其他應收款	Y	\$ 671,110	\$ 519,150	\$ 519,150	3.0%~3.5%	短期融通資金之必要	\$ -	營運週轉	\$ -	-	\$ -	\$ -	\$ 648,879	\$ 1,297,759
		廣運自動化工程(昆山)有限公司	其他應收款	Y	256,842	155,365	155,365	3.50%	"	-	"	-	-	-	-	648,879	1,297,759
		VIETNGREY 有限責任公司	其他應收款	Y	148,600	148,600	148,600	3.00%	"	-	"	-	-	-	-	648,879	1,297,759
		金運科技股份有限公司	其他應收款	Y	50,000	20,000	-	2.00%	"	-	"	-	-	-	-	648,879	1,297,759
1	廣運自動化工程(昆山)有限公司	廣運機電(蘇州)有限公司	其他應收款	Y	210,231	196,914	196,914	4.75%	"	-	"	-	-	-	-	209,111	209,111
					RMB 47,360	RMB 44,360	RMB 44,360									RMB 48,138	RMB 48,138
2	廣運科技(福清)有限公司	廣運機電(蘇州)有限公司	其他應收款	Y	99,132	-	-	4.75%	"	-	"	-	-	-	-	119,938	119,938
3	廣運科技(蘇州)有限公司	金運智能電子(蘇州)有限公司	其他應收款	Y	26,064	-	-	4.35%	"	-	"	-	-	-	-	RMB 27,610	RMB 27,610
		蘇州廣奕置業開發有限公司	其他應收款	Y	RMB 6,000	RMB -	RMB -									RMB 94,760	RMB 94,760
					153,204	95,439	95,439	4.35%	"	-	"	-	-	-	-	RMB 21,814	RMB 21,814
					RMB 34,000	RMB 21,500	RMB 21,500									RMB 94,760	RMB 94,760
4	廣愛商貿開發(昆山)有限公司	廣運機電(蘇州)有限公司	其他應收款	Y	109,496	94,107	94,107	4.75%	"	-	"	-	-	-	-	RMB 21,814	RMB 21,814
		蘇州廣奕置業開發有限公司	其他應收款	Y	RMB 24,300	RMB 21,200	RMB 21,200									RMB 117,358	RMB 117,358
					RMB 21,760	-	-	4.35%	"	-	"	-	-	-	-	RMB 27,016	RMB 27,016
					RMB 5,000	RMB -	RMB -									RMB 46,941	RMB 46,941
5	太極能源科技股份有限公司	VIETNERGY 有限責任公司	其他應收款	Y	143,075	59,440	-	3.00%~5.00%	"	-	"	-	-	-	-	RMB 10,806	RMB 10,806
		盛新材料科技股份	其他應收款	Y	200,000	200,000	200,000	2.00%~5.00%	"	-	"	-	-	-	-	324,865	649,729
6	太極能源科技(昆山)有限公司	廣運機電(蘇州)有限公司	其他應收款	Y	90,120	88,780	88,780	4.48%	"	-	"	-	-	-	-	262,993	262,993
		蘇州廣奕置業開發有限公司	其他應收款	Y	160,728	150,926	150,926	4.35%~4.48%	"	-	"	-	-	-	-	262,993	262,993
		昆山盛新電子材料有限公司	其他應收款	Y	2,253	2,220	2,220	4.35%	"	-	"	-	-	-	-	262,993	262,993
		金運智能電子(蘇州)有限公司	其他應收款	Y	19,532	19,532	19,532	4.35%	"	-	"	-	-	-	-	262,993	262,993
7	金運科技股份有限公司	廣運機電(蘇州)有限公司	其他應收款	Y	106,992	106,992	106,992	3.00%	"	-	"	-	-	-	-	118,763	237,526
		VIETNERGY 有限責任公司	其他應收款	Y	97,268	89,160	89,160	3.00%	"	-	"	-	-	-	-	118,763	237,526
		盛新材料科技股份	其他應收款	Y	24,000	15,000	15,000	2.00%	"	-	"	-	-	-	-	118,763	237,526
		群豐欣業股份有限	其他應收款	Y	1,000	1,000	-	2.00%	"	-	"	-	-	-	-	118,763	237,526

註 1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填 0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：依廣運機械工程股份有限公司資金貸與他人作業程序限額計算如下：

個別對象貸與限額：公司淨值 20%： $\$3,244,397 \times 20\% = 648,879$

資金貸與總限額：公司淨值 40%： $\$3,244,397 \times 40\% = 1,297,759$

註 3：依廣運自動化工程（昆山）有限公司資金貸與他人作業程序限額計算如下：

個別對象貸與限額：公司淨值 40%： $\text{RMB}48,138 \times 40\% = \text{RMB}19,255$

資金貸與總限額：公司淨值 40%： $\text{RMB}48,138 \times 40\% = \text{RMB}19,255$

與本公司同屬母公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間從事資金貸與，不受不得超過貸與企業淨值 40%之限制：

個別對象貸與限額：公司淨值 100%： $\text{RMB}48,138 \times 40\% = \text{RMB}48,138$

資金貸與總限額：公司淨值 100%： $\text{RMB}48,138 \times 40\% = \text{RMB}48,138$

註 4：依廣運科技（福清）有限公司資金貸與他人作業程序限額計算如下：

個別對象貸與限額：公司淨值 40%： $\text{RMB}27,610 \times 40\% = \text{RMB}11,044$

資金貸與總限額：公司淨值 40%： $\text{RMB}27,610 \times 40\% = \text{RMB}11,044$

與本公司同屬母公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間從事資金貸與，不受不得超過貸與企業淨值 40%之限制：

個別對象貸與限額：公司淨值： $\text{RMB}27,610 \times 100\% = \text{RMB}27,610$

資金貸與總限額：公司淨值： $\text{RMB}27,610 \times 100\% = \text{RMB}27,610$

註 5：依廣運科技（蘇州）有限公司資金貸與他人作業程序限額計算如下：

個別對象貸與限額：公司淨值 40%： $\text{RMB}54,534 \times 40\% = \text{RMB}21,814$

資金貸與總限額：公司淨值 40%： $\text{RMB}54,534 \times 40\% = \text{RMB}21,814$

廣運科技（蘇州）有限公司對蘇州廣奕置業開發有限公司之資金貸與期末餘額超過個別對象資金貸與限額，係因匯率換算所致，原幣數未有超限之情事。

註 6：依廣愛商貿開發（昆山）有限公司資金貸與他人作業程序限額計算如下：

個別對象貸與限額：公司淨值 40%： $\text{RMB}27,016 \times 40\% = \text{RMB}10,806$

資金貸與總限額：公司淨值 40%： $\text{RMB}27,016 \times 40\% = \text{RMB}10,806$

與本公司同屬母公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，從事資金貸與，不受不得超過貸與企業淨值 40%之限制：

個別對象貸與限額：公司淨值 100%： $\text{RMB}27,016 \times 100\% = \text{RMB}27,016$

資金貸與總限額：公司淨值 100%： $\text{RMB}27,016 \times 100\% = \text{RMB}27,016$

註 7：依太極能源科技股份有限公司資金貸與他人作業程序限額計算如下：

個別對象貸與限額：公司淨值 20%： $1,624,323 \times 20\% = 324,865$

資金貸與總限額：公司淨值 40%： $1,624,323 \times 40\% = 649,729$

註 8：依太極能源科技（昆山）有限公司資金貸與他人作業程序限額計算如下：

個別對象貸與限額：公司淨值 40%： $\text{RMB}148,114 \times 40\% = \text{RMB}59,246$

資金貸與總限額：公司淨值 40%： $\text{RMB}148,114 \times 40\% = \text{RMB}59,246$

註 9：依金運科技股份有限公司資金貸與他人作業程序限額計算如下：

個別對象貸與限額：公司淨值 20%： $\$593,815 \times 20\% = 118,763$

資金貸與總限額：公司淨值 40%： $\$593,815 \times 40\% = 237,526$

註 10：所謂淨值係以最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報表所載為準。

廣運機械工程股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	背書保證者公司名稱	被 背 書 保 證 對 象		對單一企業 背書保證限額	本期最高背書 保證餘額	期 末 背 書 保 證 餘 額	實 際 動 支 金 額	以 財 產 擔 保 之 背 書 保 證 金 額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報 表 淨 值 之 比 率 %	背 書 保 證 最 高 限 額	屬 母 公 司 對 子 公 司 背 書 保 證	屬 子 公 司 對 母 公 司 背 書 保 證	屬 對 大 陸 地 區 背 書 保 證
		公 司 名 稱	關 係 (註 2)										
0	廣運機械工程股份有限公司	廣運機電(蘇州)有限公司	(3)	\$ 2,595,518 (註 3)	\$ 76,120	\$ 52,010	\$ 22,290	\$ 4,458 (活存備償戶)	1.61%	\$ 2,595,518 (註 4)	Y	N	Y
		金運科技股份有限公司	(2)	2,595,518 (註 3)	178,540	100,000	3,000	-	3.08%	2,595,518 (註 4)	Y	N	N
1	太極能源科技股份有限公司	VIETNERY 有限責任公司	(2)	1,299,458 (註 7)	184,041	112,936	62,115	-	6.95%	1,299,458 (註 8)	Y	N	N
		盛新材料科技股份有限公司	(2)	1,299,458 (註 7)	150,000	99,900	99,900	-	6.15%	1,299,458 (註 8)	Y	N	N

註 1：編號欄之填寫方法如下：

(1)發行人填 0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列 7 種，標示種類即可：

(1)有業務關係之公司。

(2)公司直接及間接持有表決權之股份超過 50% 之公司。

(3)直接及間接對公司持有表決權之股份超過 50% 之公司。

(4)公司直接及間接持有表決權之股份達 90% 以上之公司。

(5)基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。

(6)因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

(7)同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註 3：對單一企業背書保證之限額：不超過本公司 111 年 6 月 30 日淨值之 80%： $\$3,244,397 \times 80\% = 2,595,518$

註 4：背書保證最高限額：不超過本公司 111 年 6 月 30 日淨值之 80%： $\$3,244,397 \times 80\% = 2,595,518$

註 5：對單一企業背書保證之限額：不超過太極能源科技股份有限公司 111 年 6 月 30 日淨值之 80%： $1,624,323 \times 80\% = 1,299,458$

註 6：背書保證最高限額：不超過太極能源科技股份有限公司 111 年 6 月 30 日淨值之 80%： $1,624,323 \times 80\% = 1,299,458$

註 7：所謂淨值係以最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報表所載為準。

廣運機械工程股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 111 年 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣及外幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人係屬之	帳列科目	期末			備註
				股數	帳面金額	持股比例	
廣運機械工程股份有限公司	基金受益憑證						
	凱基凱旋貨幣市場基金	無	強制透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	4,270,803.08	\$ 50,006		\$ 50,006
	聯邦貨幣市場基金	"	"	2,248,959.86	30,042		30,042
	合庫貨幣市場基金	"	"	9,739,611.70	100,028		100,028
	第一金台灣貨幣市場基金	"	"	18,103,877.60	280,547		280,547
					<u>\$ 460,623</u>		<u>\$ 460,623</u>
	國內非上市、上櫃股票						
	中華映管股份有限公司	"	"	45,869	\$ -		\$ -
	國外上市(櫃)股票						
	EBS	"	"	39,800	\$ 557		\$ 557
	SDT	"	"	33,120	188		188
	PAN	"	"	64,687	1,687		1,687
	SC5	"	"	34,848	782		782
	HRC	"	"	35,000	2,470		2,470
	HAC	"	"	93	1		1
	IPA	"	"	309,000	7,008		7,008
					<u>\$ 12,692</u>		<u>\$ 12,692</u>
	國內非上市、上櫃股票						
	友晃能源材料股份有限公司	本公司為該公司法人董事	強制透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	1,776,637	\$ 30,380	10.01%	\$ 30,380
	桃園飯店股份有限公司	"	"	5,000,000	28,950	16.64%	28,950
稜研科技股份有限公司	無	"	535,714	14,770	1.50%	14,770	
				<u>\$ 74,100</u>		<u>\$ 74,100</u>	
聯合資訊股份有限公司	本公司為該公司法人董事	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資－非流動	780,000	\$ 34,905	14.29%	\$ 34,905	
高琪系統整合股份有限公司	"	"	90,000	900	15.00%	900	
				<u>\$ 35,805</u>		<u>\$ 35,805</u>	
華廈建築股份有限公司	基金受益憑證						
	第一金台灣貨幣市場基金	無	強制透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	1,163,031.10	\$ 18,023		\$ 18,023

(接次頁)

(承前頁)

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 係 關 之	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數	帳 面 金 額	持 股 比 例	公 允 價 值	
金運科技股份有限公司	國內非上市櫃股票 展線科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資—非流動	139,096	\$ -	6.93%	\$ -	
	國外非上市股票 MEDICUSTEK INTERNATIONAL INC.	"	"	1,333,333	\$ -	2.42%	\$ -	
廣運科技(蘇州)有限公司	基金受益憑證 寧銀理財寧欣固定收益類1個月定期開放式理財12號	"	強制透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動		\$ 151,429		\$ 151,429	
太極能源科技股份有限公司	結構式存款 DSU 台幣 100%保本結構型商品	"	"		\$ 100,030		\$ 100,030	
太極能源科技(昆山)有限公司	浮動收益理財產品 昆山農商銀行共享一日日金浮動收益理財商品	"	"		\$ 62,146		\$ 62,146	
昆山盛新電子材料有限公司	浮動收益理財產品 昆山農商銀行共享一日日金浮動收益理財商品	"	"		\$ 311		\$ 311	

註：投資子公司、關聯企業及合資權益相關資訊，請參閱附表七及附表八。

廣運機械工程股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除另註明外，
為新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同 之情形及原因(註1)		應收(付)票據、帳款		備註(註2)
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷) 貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付) 票據、帳款 之比率	
太極能源科技股份有限公司	VIETENERGY 有限 責任公司	子公司	加工費 (註4)	\$ 383,122	39.28%	T/T 30 days upon invoice date	—	—	(\$ 89,483)	46.07%	部份加工成本 帳列其他應 付款 22,562 仟元，佔總 其他應付款 49.19%。

註 1：關係人交易條件如與一般交易條件不同，應於單價及授信期間欄位敘明差異情形及原因。

註 2：若有預收(付)款項情形者，應於備註欄敘明原因、契約約定條款、金額及與一般交易型態之差異情形。

註 3：列示總額，帳列去料加工原料成本已沖銷。

註 4：相關交易及期末餘額已於合併報表中消除。

廣運機械工程股份有限公司及子公司
 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
 民國 111 年 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣及外幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項 期後收回金額	提列 損失金額	抵 金額
					金額	處理方式			
廣運機械工程股份有限公司	廣運機電(蘇州)有限公司	子公司	其他應收款 \$ 524,350 RMB 50,594 USD 10,086	(註1)	\$ -	-	\$ -	\$ -	-
廣運機械工程股份有限公司	廣運自動化(昆山)有限公司	子公司	其他應收款 156,378 RMB 38,228	(註1)	-	-	-	-	-
廣運機械工程股份有限公司	VIETENERGY 有限責任公司	子公司	其他應收款 149,936 USD 5,045	(註1)	-	-	-	-	-
廣運自動化(昆山)有限公司	廣運機電(蘇州)有限公司	兄弟公司	其他應收款 213,618 RMB 48,123	(註1)	-	-	-	-	-
太極能源科技股份有限公司	盛新材料科技股份有限公司	子公司	其他應收款 205,763	(註1)	-	-	-	-	-
太極能源科技(昆山)有限公司	蘇州廣奕置業開發有限公司	兄弟公司	其他應收款 154,517 RMB 34,809	(註1)	-	-	-	-	-
金運科技股份有限公司	廣運機電(蘇州)有限公司	兄弟公司	其他應收款 107,218 USD 3,608	(註1)	-	-	-	-	-

註 1：係屬資金貸與性質及其孳息，帳列其他應收款，不列入計算週轉率。

註 2：相關交易及期末餘額，已於合併報表中消除。

廣運機械工程股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易往來情形		估合併總營收或 總資產之比率(註 3)	
				科目	金額		
0	本公司	廣運機電公司	1	其他應收款	\$ 524,350	計息利率 3.0%~3.5%	5%
		廣運機電公司	1	銷貨成本	45,858	與一般廠商無重大差異	2%
		自動化昆山公司	1	其他應收款	156,378	計息利率 3.5%	1%
		VIETENERGY 有限責任公司	1	其他應收款	149,936	計息利率 3.0%	1%
		盛新材料公司	1	工程收入	44,927	與一般客戶無重大差異	2%
1	廣運機電公司	廣運機械公司	2	合約負債	72,959	與一般客戶無重大差異	1%
		自動化昆山公司	3	合約負債	84,700	與一般客戶無重大差異	1%
		自動化昆山公司	3	應付帳款	85,300	與一般廠商無重大差異	1%
		自動化昆山公司	3	工程成本	25,443	與一般廠商無重大差異	1%
		自動化昆山公司	3	其他應付款	213,618	計息利率 4.75%	2%
		廣運機電公司	3	合約負債	332,926	與一般客戶無重大差異	3%
		金運科技	3	其他應收款	107,218	計息利率 3.0%	1%
2	自動化昆山公司	廣運機電公司	3	其他應收款	89,431	計息利率 3.0%	1%
		廣奕置業公司	3	其他應收款	98,999	計息利率 4.35%	1%
3	金運科技	廣運機電公司	3	應付帳款	89,483	與一般廠商無重大差異	1%
		VIETENERGY 有限責任公司	3	銷貨成本	383,122	與一般廠商無重大差異	15%
4	廣運科技公司	盛新材料公司	3	其他應收款	205,763	資金貸與及代收付款項	2%
		廣運機電公司	3	其他應收款	90,706	計息利率 4.48%	1%
5	太極能源公司	廣奕置業公司	3	其他應收款	154,517	計息利率 4.35%~4.48%	1%
		VIETENERGY 有限責任公司	3	其他應收款	99,055	計息利率 4.75%	1%
6	太極昆山公司	廣運機電公司	3	其他應收款			
7	廣愛商貿公司	廣奕置業公司	3	其他應收款			
		廣運機電公司	3	其他應收款			

註 1： 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2： 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可（若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露）：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註 3： 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4： 相關交易及期末餘額已於合併報表中消除。

廣運機械工程股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊
民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：新台幣及外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有		被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備 註	
				本 期 期 末	去 年 年 底	股 數	比 率 %				帳 面 金 額
廣運機械工程股份有限公司	廣運國際控股(英屬維京群島)有限公司	Wickhams Cay 1 P.O. BOX 362 Road Town Tortola British Virgin Islands	投資控股業務	\$ 1,268,529	\$ 1,268,529	\$ 41,038,752	100	\$ 165,025	\$ 20,379	\$ 25,518	子公司
	富本控股有限公司	Portcullis Trusnet Chambers, P.O. Box 1225, Apia, Samoa	投資控股業務	USD 41,039	USD 41,039						
	太極能源科技股份有限公司	桃園市中壢區復興里中壢工業區自強一 路5號	太陽能電池、模組相關系統之研究、設計、 製造及銷售業務	USD 138,746	USD 138,746	4,650,000	100	122,476	2,446	2,446	"
	廣運越南有限責任公司	越南河內市國威縣石室-國威工業區 B 廠	電熱水器、工程機械製造	USD 4,650	USD 4,650						
	金運科技股份有限公司	桃園市中壢區復興里中壢工業區自強一 路5號	太陽能電池、模組相關系統之研究、設計、 製造及銷售業務	1,942,337	1,943,443	61,132,856	27.17	384,539	(85,648)	(12,430)	"
	廣運越南有限責任公司	越南河內市國威縣石室-國威工業區 B 廠	電熱水器、工程機械製造	122,347	122,347	-	100	130,591	2,085	2,085	"
	金運科技股份有限公司	桃園市平鎮區東勢里洪圳路 385-3 號	電子零組件製造	USD 3,800	USD 3,800						
金運科技股份有限公司	盛新材料科技股份有限公司	桃園市中壢區復興里中壢工業區自強一 路5號	電子零組件製造及銷售	1,724,554	1,724,554	47,252,154	89.16	528,029	52,297	47,151	"
	群豐欣業股份有限公司	台北市南港區南港段 95 號 5 樓	倉儲業	37,000	37,000	3,700,000	8.6	5,298	(94,137)	(13,487)	"
	華廈建築股份有限公司	台北市中山區南京東路 2 段 76 號 4 樓	綜合營造業	1,000	1,000	100,000	100	3,499	2,604	2,604	"
太極能源科技股份有限公司	廣運通訊控股(英屬維京群島)有限公司	Wickhams Cay 1 P.O. BOX 3444 Road Town Tortola British Virgin Islands	投資控股業務	30,980	30,980	3,000,000	100	18,563	(106)	(106)	"
	太極能源科技控股(薩摩亞)有限公司	TrustNet Chambers Lotemau Centre, P.O. BoX 1225, Apia, Samoa.	投資業務	930,336	930,336	28,086,868	100	249,608	7,405	8,229	"
	VIETENERGY 有限責任公司	越南河內市國威縣石室-國威工業區 B 廠	生產高科技太陽能電池及相關電池組件	USD 28,087	USD 28,087						
	昌虹新能源股份有限公司	桃園市中壢區環北路 398 號 11F 之 8	太陽能發電及系統銷售業務	RMB 2,211,921	RMB 2,211,921	-	100	657,502	(19,020)	(19,020)	"
盛新材料科技股份有限公司	VIETENERGY 有限責任公司	越南河內市國威縣石室-國威工業區 B 廠	生產高科技太陽能電池及相關電池組件	1,465,491	1,465,491						
	昌虹新能源股份有限公司	桃園市中壢區環北路 398 號 11F 之 8	太陽能發電及系統銷售業務	USD 46,500	USD 46,500						
	盛新材料科技股份有限公司	桃園市中壢區復興里中壢工業區自強一 路5號	電子零組件製造及銷售	5,000	5,000	500,000	35.71	1,560	(177)	525	關聯企業
	盛新材料科技股份有限公司	桃園市中壢區復興里中壢工業區自強一 路5號	電子零組件製造及銷售	238,280	238,280	23,828,000	55.41	62,195	(94,137)	(52,165)	子公司

註 1：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表八。

註 2：相關交易及期末餘額已於合併報表中消除。

廣運機械工程股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表八

單位：新台幣及外幣仟元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註 1)	本期期初自 台灣匯出累積 投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自 台灣匯出累積 投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接或 間接投資 之持股比例 %	本期認列 投資損益 (註 2)	期末投資 帳面價值	截至本期止 已匯回台灣之 投資收益	備註
					匯出	收回							
廣運機電(蘇州)有限公司	T.F.T.制程設備、半導體制程設備、工業用輸送機械、自動倉儲設備等	\$ 1,198,618 USD 38,800 (註 3)	(2)-(1)	\$ 1,076,543 USD 34,900	\$ -	\$ -	\$ 1,076,543 USD 34,900	(\$ 29,508) (RMB 6,666)	100	(\$ 29,508) (RMB 6,666)	(\$ 217,461) (RMB 48,989)	\$ -	
廣運科技(福清)有限公司	開發生產銷售新型電子元件(片式元器件)、數字音視頻編解碼設備、便攜式微型計算機、新型平板顯示器	99,765 USD 3,000	(2)-(1)	99,765 USD 3,000	-	-	99,765 USD 3,000	42,490 RMB 9,599	100	42,490 RMB 9,599	150,027 RMB 33,798	-	
廣愛商貿開發(昆山)有限公司	溫泉酒店經營、養生休閒會館、慢活輕食等觀光休閒產業相關業務	134,189 USD 4,500	(2)-(2)	134,189 USD 4,500	-	-	134,189 USD 4,500	2,447 RMB 553	100	2,447 RMB 553	122,379 RMB 27,569	-	
蘇州廣奕置業開發有限公司	房地產經營	1,157,582 RMB 252,000 (註 4)	(2)-(3)	-	-	-	-	(48,743) (RMB 11,089)	76.88	(44,506) (RMB 10,112)	633,218 RMB 142,649	-	
廣運自動化工程(昆山)有限公司	流水線自動化設備及配套設備、顯示屏生產設備、半導體生產設備等	266,914 RMB 60,000	(2)-(1)	266,914 RMB 60,000	-	-	266,914 RMB 60,000	7,527 RMB 1,755	100	7,527 RMB 1,755	220,989 RMB 49,783	-	
金運智能電子(蘇州)有限公司	新型電子元器件(片式元器件)、數字音等	43,921 RMB 10,000	(2)-(7)	-	-	-	-	20,910 RMB 4,723	38.20	8,075 RMB 1,824	28,680 RMB 6,461	-	
廣運科技(蘇州)有限公司	新型電子元器件(片式元器件)、數字音等	855,358 USD 26,800 (註 5)	(2)-(4)	759,491 USD 23,900	-	92,790 USD 3,200	666,701 USD 20,700	7,407 RMB 1,686	90.34	6,691 RMB 1,523	225,443 RMB 50,787	-	
太極能源科技(昆山)有限公司	研發、設計及生產高科技線色電池(太陽能電池)及相關電池組件	2,206,989 USD 70,000	(2)-(5)	2,206,989 USD 70,000	-	-	2,206,989 USD 70,000	(19,022) (RMB 4,365)	27.17	(5,168) (RMB 1,186)	178,636 RMB 40,242	-	
昆山盛新電子材料有限公司	電子材料及零件銷售製造	19,242 RMB 4,500 (註 5)	(2)-(6)	-	-	-	-	(292) (RMB 66)	27.17	(79) (RMB 18)	1,225 RMB 276	-	
昆山吉昌能源科技有限公司	太陽能發電設備製造及銷售	-	(2)-(6)	-	-	-	-	-	27.17	-	-	-	

註 1：投資方式區分為下列三種：

- (1)直接赴大陸地區從事投資。
- (2)-(1)透過廣運國際控股(英屬維京群島)有限公司再投資大陸公司。
- (2)-(2)透過富本控股有限公司再投資大陸公司。
- (2)-(3)透過廣運機電(蘇州)有限公司及太極能源科技(昆山)有限公司共同再投資大陸公司。
- (2)-(4)透過廣運通訊控股(英屬維京群島)有限公司再投資大陸公司。
- (2)-(5)透過太極能源科技控股(薩摩亞)有限公司再投資大陸公司。

- (2)-(6)透過太極能源科技(昆山)有限公司再投資大陸公司。
 (2)-(7)透過廣運自動化工程(昆山)有限公司再投資大陸公司。
 (3)其他方式。

註 2：本期認列投資損益欄中：

- (1)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
 (2)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。

- A.經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際會計師事務所核閱簽證之財務報表。
 B.經台灣母公司簽證會計師核閱簽證之財務報表。
 C.其他(上述被投資公司自結之同期間財務報表)。

註 3：其中以已清算之轉投資公司廣運自動化工程(蘇州)有限公司盈餘轉增資 390 萬美金。

註 4：以轉投資公司廣運機電(蘇州)有限公司之自有資金轉投資 17,200 萬人民幣及太極能源科技(昆山)有限公司之自有資金轉投資 8,000 萬人民幣。

註 5：以轉投資公司太極能源科技(昆山)有限公司之自有資金轉投資 450 萬人民幣。

註 6：廣運科技(蘇州)有限公司於 111 年 6 月減資退回股款 1,520 萬美金。

註 7：以轉投資公司廣運自動化工程(昆山)有限公司之自有資金轉投資 382 萬人民幣及其他股東 618 萬人民幣。

2. 赴大陸地區投資限額：

單位：外幣仟元／新台幣仟元

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額(註 8)	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額(註 9)
\$ 4,451,101 (USD 133,100、RMB 60,000)	\$ 5,351,721 (USD 161,700、RMB 123,000) (匯率：USD 29.720、RMB 4.439)	\$ 2,712,104

註 8：包含皇品電子(蘇州)有限公司 101 年 2 月清算後，未匯回自台灣匯出之累積投資金額 23,395 仟元(美金 657 仟元)。

註 9：本公司因採用權益法認列對太極能源科技股份有限公司及金運科技股份有限公司之投資損失，致超過依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額。

廣運機械工程股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國 111 年 6 月 30 日

附表九

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
謝 清 福	24,079,707	9.67%
林 月 珍	18,181,345	7.30%

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達 5% 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

註 2：上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過 10% 之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。